

「創業・新事業の開拓を目指す取引先へのサポート」の事例(全74事例)

銀行名	事例名	頁
北海道	ファンドを利用したベンチャー支援の取組み事例	1
北海道	ノーベル賞受賞技術を生かした大学発ベンチャー企業支援	2
青森	産学官金連携によるナマコ廃棄物を利用した新事業展開支援	3
岩手	「いわて産学連携推進協議会(リエゾン-1)」の活動強化	5
岩手	「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」の取組み	6
岩手	次世代経営塾の取組み	7
東北	6次産業化を目指す事業者への支援の取組み	8
七十七	地元企業の技術力向上に向けた取組み	9
七十七	創業補助金を活用した大学発医療機器関連ベンチャー企業の創業支援	12
七十七	補助事業活用セミナーの開催と補助金申請支援の取組み	13
七十七	東日本大震災中小企業復興支援ファンドを活用したベンチャー支援	16
七十七	海外進出にかかる支援	17
秋田	業務提携アドバイザーを活用した創業企業の海外進出支援	18
秋田	業務提携アドバイザーによる女性起業家の創業支援	19
荘内	インドネシア進出サポート及び成長ファンドを利用した企業支援	20
荘内	取引先の台湾向け商品輸出にかかる代金回収サポート	21
荘内	荘銀・ジェトロ・NEXIアジアビジネスセミナーの開催	22
東邦	「とうほう・次世代創業支援ファンド」(通称:アーリーステージサポートファンド)及び「とうほう・次世代創業支援ローン」(通称:アーリーステージサポートローン)の創設	23
東邦	各種補助金の推進体制強化	24
東邦	県内教育機関や自治体との「産学官連携事業」の積極的展開による、企業の新事業支援や産業発展への貢献	25
常陽	創業・新事業支援 「新事業創出支援パッケージ『絆』」の展開	26
常陽	創業・新事業支援 「事業協創プロジェクト『アクションD』」の実施	28
筑波	産学官との連携強化	30
筑波	地域ベンチャー企業の育成、支援機能強化	32
足利	太陽光発電事業への新規参入支援事例	33
足利	県内の商工会、商工会議所と連携した創業支援の取組み事例	34
群馬	「ぐんぎんビジネスサポート大賞」の創設	35
千葉	公的支援策活用や外部機関との連携によるベンチャー企業への多面的な経営支援	36
千葉興業	スムーズな外為決済機能提供を絡めた創業支援	39
東京都民	取引先の事業価値や将来の成長性等を見極めたニューマナーの供給	40
横浜	「かながわ成長企業支援投資事業組合」を活用したお取引先の成長支援	41
第四	創業計画の策定支援	42
北越	ABLを活用した再生可能エネルギー事業への参入支援	43
八十二	6次産業化ファンドを絡めた新事業創出支援	44
北陸	地域プラットフォームを活用し、外部機関との連携により顧客の新規事業進出を支援	45
富山	地域課題解決型プロジェクト事業への新規融資と事業化支援	47
富山	建設業の新分野進出(コミュニティビジネス創出)への支援	48
大垣共立	当行子会社であるベンチャーキャピタル会社を通じてのベンチャー企業支援	49
十六	自動車産業に携わる複数の企業に対する航空機業界への新規参入支援	50
静岡	しずぎん起業家大賞受賞先に対するグループ一体となった資金調達支援	51
三重	「みえぎんビジネスプランコンテスト」による起業・創業支援	52

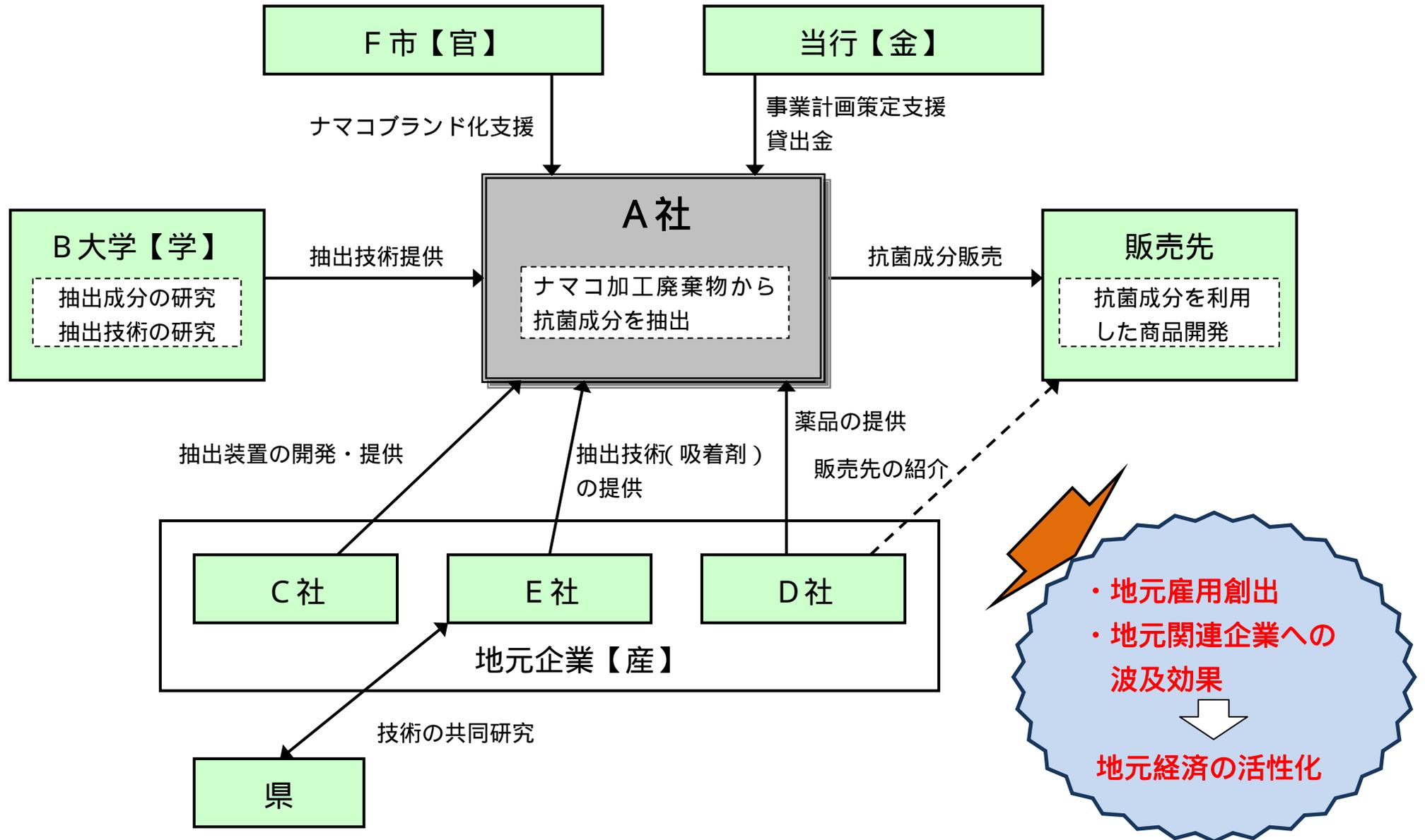
銀行名	事例名	頁
滋賀	創業・新事業開拓の支援	58
滋賀	しがぎん成長戦略ファンド	60
滋賀	科学技術振興機構(JST)と連携協定を締結	61
京都	スタートアップ企業に対するリスクマネー供給並びに各種事業化支援について	62
近畿大阪	「近畿大阪の創業支援」サービス	63
近畿大阪	福島県に工場新設の第二創業企業への支援事例	65
近畿大阪	銀行のソリューション機能・広域ビジネスマッチング活用によるトップライン支援	66
紀陽	新事業開拓における産学官とのネットワークを活かした補助金制度活用支援	67
中国	エクイティ・ファンド等の活用、および専門人材・外部機関を活用した6次産業化事業の創業支援	68
中国	ベンチャーファンドを活用した出資	70
中国	日本政策金融公庫との連携融資	71
広島	広島県からの事業受託による創業支援	72
山口	山口県と創設した「投資ファンド」による成長企業の育成	73
山口	新規事業分野への参入支援	74
山口	海外拠点を活用した取引先の海外現地子会社設立支援	75
阿波	徳島大学と連携し、地元企業の研究開発を支援しています	76
百十四	産官金連携による創業塾の開催	77
百十四	香川県内初「完全人工光型植物工場」による新規就農(新規創業)サポート	79
百十四	企業の農業参入に対する多面的な事業化支援	81
四国	産学官連携による木質バイオマス発電の事業化支援	82
四国	「学官金」が連携した天敵昆虫ビジネスの創業支援	83
福岡	海外への販路開拓支援	84
筑邦	補助金とミラサボを活用した創業支援	85
西日本シティ	農林水産省の補助金を活用した創業支援	86
西日本シティ	ファンドを活用した第2創業支援	88
北九州	北九州と連携した地元水産業者の6次産業化支援(融資取組)	89
十八	外部機関と連携した創業融資への取り組み	90
親和	認定こども園開設支援	91
肥後	海外展開支援強化に向けた外部機関との連携	92
大分	永年念願であった日本料理店専門店開業への継続サポート	93
宮崎	取引先の海外進出サポート	94
鹿児島	地元企業、地公体、金融機関が連携した創業支援による地域活性化	95
鹿児島	かごしま新産業創生ファンドの協働設立	96

銀行名	北海道銀行
タイトル	ファンドを利用したベンチャー支援の取組み事例
取組み内容	<p>【動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント運営・企画業者のA社（既往融資先）が、大型ドームテントを製作するとの情報を営業店で入手。製作するテントは、全国主要都市での大規模イベント開催などに利用され需要が幅広く見込めるものの、新規事業としては製作費用が当社の業容に比して大きく、回収条件が悪いこと（回収サイトが長期）から、事業の実現可能性および資金調達が課題であった。 ・ 営業店は、地域活性化に寄与し、収益性・成長性のある事業へのリスクマネー供給という観点から、支援する方法はないか本部に相談があったもの。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部担当者が、A社のビジネスモデル（差別性・収益性・成長性・事業リスク等）について直接ヒアリングを実施し、業界分析および事業計画の精査を合わせて行った。A社にとって前例のないテント製作となるが、A社のノウハウ・技術力から製作は充分可能で、かつ、資金の回収サイトが長いものの、受注先の信用調査から当該事業における資金回収に懸念が小さいことがわかり、事業計画の実現可能性は高いと判断。 ・ 当行が持っている ABL のノウハウを活用し、本事業から生じる売掛債権に対して債権譲渡担保を設定することで、資金用途の確認、返済原資の確保が可能になり、「札幌元気チャレンジファンド」() から社債の投資を実行し、安定した資金供給が実現した。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の回収サイトに合わせた資金調達が円滑に実現できたことにより、新規事業による業容拡大が期待される。 ・ 札幌市の文化イベントを道外に発信することが可能となり、地域活性化に資する取組みとなった。 ・ ファンド投資に ABL を組み合わせる手法は、当行では初めての取組みであり、今後の企業支援活動の幅が広がった。 <p>札幌元気チャレンジファンドの概要 IPO を目指さない先に対しても支援できるファンドという趣旨で、当行を含む金融機関やさっぽろ産業振興財団などが出資し設立されたファンド。</p>

銀行名	北海道銀行
タイトル	ノーベル賞受賞技術を生かした大学発ベンチャー企業支援
取組み内容	<p>【取組経緯・状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バイオ研究の進展により、医薬・創薬開発の分野では、生理活性を持つタンパク質や核酸などの生体分子をラベリング（蛍光発色）し、光励起により観察を行っている。しかし、従来の蛍光色素は紫外線等の領域で発色する色素が多く、タンパクや細胞がダメージを受けることが懸念されていた。 ・ 大学発ベンチャー企業である A 社は、ノーベル賞を受賞した鈴木-宮浦クロスカップリング法などの有機化学合成技術を用いて可視光で励起が可能な新規蛍光色素の開発に成功。この色素は毒性も少なく、創薬分野で研究が進んでいるペプチドや抗体医薬品の作用機序解明、再生医療分野の細胞染色、菌染色、ペプチド、抗体等のタンパク質への標識化などの用途で利用が期待されている。 ・ 当行はこうした研究を支えている公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（略称 ノーステック財団）との産学官金連携により A 社技術の先進性に着目していた。しかし、アリーステージ段階にある A 社の研究開発を事業化するには金融セクターによる継続的な資金支援が必要となっていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ そこで、当行は北海道ベンチャーキャピタル(株)と共同設立した「道銀どさんこ 2 号ファンド」により、研究・生産設備取得費および特許取得費として平成 2 4 年 3 月に第三者割当増資を引き受けした。 ・ 平成 2 4 年 1 2 月、A 社は上場企業である B 社と総代理店契約を締結した。B 社は iPS 細胞の販売実績もあるバイオテクノロジー関連企業を代表する遺伝子研究用試薬大手。A 社は B 社との相乗効果による販売拡大が期待される。 ・ 当行は平成 2 5 年 6 月に研究開発費として、補助金入金までのつなぎ資金、資金繰りを安定させるための長期資金を融資した。 ・ 平成 2 6 年 3 月には、当行に事務局を置く公益財団法人北海道銀行中小企業人材育成基金が募集した『新技術・新製品研究開発助成金』において、A 社が申請した「大腸菌・大腸菌群検出のための高感度蛍光検出試薬の開発」が採択された。 <p>【取組み成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は A 社のステージに応じた資金ニーズに対応。法人設立以降、安定して研究開発に取り組んでいる A 社は売り上げを順調に伸ばしている。 ・ なお、「大腸菌・大腸菌群検出のための高感度蛍光検出試薬」は簡便で短時間なオンサイト（現場分析）大腸菌検査キットの開発を目指すもの。キットの検出時間は従来の 6 分の 1 となるうえ、ブラックライトを当てると蛍光色素が発色するため視認性も良い。開発後は水質検査や食品加工等で使用されることを目指しており、今後も A 社の事業拡大が期待されている。

銀行名	青森銀行
タイトル	産学官金連携によるナマコ加工廃棄物を利用した新事業展開支援
取組み内容	<p>1. 当該取組みを始めるに至った経緯等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナマコには保湿作用、抗菌作用等の成分が含まれるため、石鹼や医薬品等に幅広く利用。ただし、高級食材のナマコから抽出するエキスも高価なものとなっている。 ・A社は塩蔵・乾燥ナマコ、酢だこを主力とする水産物加工業者。A社ではナマコ(300t)の加工過程で発生する年間300tの煮汁・30tの内臓を7百万円のコストをかけて廃棄処理。 ・青森県は全国2位のナマコ産地であり、ナマコの加工過程で発生する廃棄物からエキスが抽出できれば、高付加価値製品を低価格で販売できるほか、同業者など地元企業への波及効果も大きい。 <p>2. 当該取組みの具体的内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B大学は、研究によりナマコ加工廃棄物から抗菌成分の抽出が可能であることを確認し、その抽出方法や抽出技術を開発。B大学は、A社の協力依頼に応え、研究成果を提供。【学】 ・県内企業からA社へ技術支援、販売先紹介。【産】 <ul style="list-style-type: none"> ○C社が大量処理に対応した専用の抽出装置を開発・提供。 ○D社が抽出過程に必要な薬品の安定的な提供及び、抗菌成分の販売先を紹介。 ○E社が抽出処理方法に合わせた吸着剤を開発(青森県と共同特許取得)し、提供。 ・F市は「あおりナマコブランド化協議会」を設立し、青森県産ナマコの加工・流通・販売の支援を実施。A社にもブランド化に向けたコーディネートを実施。また、総務省の「地域経済循環創造事業」に選ばれ、50百万円の補助金を導入。【官】 ・当行は「地域経済循環創業事業」申請サポートや、補助金を活用した事業計画の策定などを支援。また、補助金のつなぎ資金の対応のほか、抗菌成分抽出ライン導入に向けた工場建設資金(25百万円、期間5年、無担保・無保証)の対応を予定。融資に当たっては、市場調査等により需要見込みを分析したほか、地元企業・大学の協力などを踏まえ、事業の将来性を評価。【金】 <p>3. 当該取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来廃棄されていたナマコ加工廃棄物から付加価値商品を開発。 <ul style="list-style-type: none"> ○A社は抗菌成分の製造・販売。 ○A社の販売先では、抗菌成分を繊維に練り込んだ機能性靴下(水虫用靴下)の製造・販売を予定。 ・A社におけるナマコ加工廃棄物の処理コスト削減。 ・地域の水産資源を用いた新規事業展開による地元雇用創出、地元関連企業への波及効果による地域経済の活性化へ貢献。

産官学金連携によるナマコ加工廃棄物を利用した新事業展開



銀行名	岩手銀行
タイトル	「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」の活動強化
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <p>(1) 平成16年5月に、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的として、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」を設立した。（リエゾンとはフランス語で「つなぎ・橋渡し・絆」の意味で、Iは「IWATE」のI）</p> <p>(2) 活動内容は、大学との共同研究により「事業の多角化」や「新たなビジネス創出」を目指している企業に対する「研究開発事業化育成資金」の贈呈、大学の研究シーズ集の作成、マッチングフェアの開催、などであり、毎年継続している。</p> <p>(3) 平成18年7月には一層の地域貢献に取り組む観点から大幅な組織拡大を図り、現在では3つの金融機関と10研究機関が参画する産学官連携組織となっている。</p> <p>(4) 当組織は、設立を主導した当行がリーダーシップを発揮したことで、連携規模は岩手県全体に波及するまでに発展している。 今後も当行取引先企業の創業・新事業支援を図るための重要施策と位置づけ取組んでいく。</p> <p>【取組内容】</p> <p>(1) 平成26年2月、参画金融機関の共同拠出で11回目となる「研究開発事業化育成資金」を11先に13,000千円贈呈した。 これにより累計での助成実績は70先/94,000千円となった。</p> <p>(2) 平成25年9月、参画研究機関が主体となり、毎年発行している研究機関が有するシーズを集めた「研究シーズ集」を発行。 新たに研究者毎の索引や前年度「研究開発事業化育成資金」贈呈先の紹介ページを設け利便性を高め、当行では、民間企業のニーズマッチングツールとして活用した。</p> <p>(3) 平成25年11月、参画機関による「マッチングフェア」を岩手医科大学で開催し、来場者170名、相談件数は3件となった。</p> <p>【取組効果】</p> <p>(1) これまで「研究開発事業化育成資金」の贈呈を受けた中で、事業化し商品化に成功している事例が24件あり、ビジネス化実現に寄与している。</p> <p>(2) 取組みから10年が経過し、当行の地域貢献の一環として産学官の連携による地元企業育成を目指す当行の姿勢が広く県内に認知された。</p> <p>(3) 育成資金贈呈先の事業化進展に伴う運転資金や新規設備投資にともなう設備資金等に対応することで、融資取引拡大につながっている。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」の取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <p>(1) 平成25年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォームの形成を目指して、地域金融機関の当行と地元の学校法人龍澤学館および辻・本郷税理士法人が協議会を設立したものの。</p> <p>(2) 平成25年度復興庁「『新しい東北』先導モデル事業」の採択を受け、地域における起業・創業支援の体制構築を進めている。</p> <p>【取組内容】</p> <p>(1) 専門学校グループが地域で起業・創業支援に取り組んでいる新潟県や首都圏等先進事例の視察等により、本県での取組みのための調査を進めた。</p> <p>(2) 平成26年2月に盛岡および被災地の宮古、釜石、大船渡の4会場で起業・創業支援「異業種交流会」を試行開催し、先進事例やベンチャー企業経営者が講演を行った。</p> <p>(3) ベンチャーキャピタル等との連携により、本県のベンチャーファンド設立に向けたマーケット調査を行った。</p> <p>【取組効果】</p> <p>(1) 「異業種交流会」には、ベンチャー企業経営者や支援機関等が被災地等4会場で延べ149名が参加し、地域の事業者が高い関心を示す内容となった。</p> <p>(2) 復興庁「『新しい東北』先導モデル事業」の採択により、起業・創業支援の体制構築に向けた取組みを機動的に行うことができた。</p> <p>(3) 起業・創業支援の体制構築に向けた取組み調査を進めることができた。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	次世代経営塾の取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】 今後の地域発展を担う次世代経営者を対象に、経営に有効で実践的な自己啓発の機会を提供し、当行との永続的なリレーションの構築を図る。また、次世代経営者の育成・支援を通じて、円滑な事業承継と企業の存続・発展を支援する。</p> <p>【取組内容】 (1) 取組概要 平成23年度より毎年20社程度の参加企業を募り、次世代経営者が約1年間を通して体系的なマネジメント能力を体得することを目的として開催している。 平成26年度が「第4期いわぎん次世代経営塾」の開催となる。過去の塾生との懇親・連携強化を図り、経営塾が若手経営者の情報交換・商談活動の組織になりつつある。</p> (2) 取組の具体例 提携先であるタナベ経営をメイン講師として、次世代経営者がマネジメントの本質とスキルを体系的に学ぶことにより、厳しい経営環境を勝ち抜くための総合的な経営能力を体得する。 当行役員講話を定期的で開催し、次世代経営者と役員との懇親を図る。 参加企業のPRを定期的で開催し、参加企業間のネットワークを構築する。 <p>【取組効果】 (1) 当行と参加企業のリレーション強化 (2) 参加企業に対する事業承継コンサルティングの実施</p>

銀行名	東北銀行
タイトル	6次産業化を目指す事業者への支援の取組み
取組み内容	<p>平成 25 年 6 月に㈱農林漁業成長産業化支援機構、㈱荘内銀行、㈱北都銀行、㈱みちのく銀行、みずほキャピタル㈱と連携し、「とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合」に対し総額 20 億円の出資に参画しております。</p> <p>平成 26 年 3 月には「とうほくのみらい応援ファンド」の投資案件として、有限会社おおのミルク工房への出資が決定しております。全国各地で設立されている「農林漁業成長産業化ファンド」において「岩手県内第 1 号」また、酪農業に関する案件としては「全国第 1 号」となります。同社は地域に根差した酪農を基盤に製造から販売までの 6 次産業化に取り組んでおり、本出資等を通じて従来の 5 トンのタンクを 10 トンに大型化し、生産量の拡大により地元酪農家への貢献や県内の地域特産品とコラボレーションした新商品の開発を行うほか、従業員の新規雇用も計画しております。</p> <p>当行は、今後も事業計画策定支援や販路紹介等を通じ、事業者の 6 次産業化へ向けた取組みを支援してまいります。</p> 

銀行名	七十七銀行
タイトル	地元企業の技術力向上に向けた取組みについて
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、国立大学法人東北大学と平成19年1月に「連携協力に関する協定」を締結し、これまで地域活性化に向けた様々な取組みを行ってきた。 ・ 震災後は、産学連携を通じた地域産業の発展と震災復興に向けた地域経済の活性化に資する取組みを行うため、取引先企業の技術力向上を目的としたイベントを企画。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年2月に七十七銀行・東北大学震災復興共同企画として「東北大学ラボツアー」を初めて開催。自動車、環境、ロボット分野などの研究室を直接訪問し、大学教授から研究内容の説明を受け、施設見学を行った。 ・ 初回参加企業のアンケート内容を踏まえ、平成25年11月に、医療機器、水産・食品、応用心理学等の分野に拡大して「東北大学ラボツアー2」を開催。地元企業を中心に延べ74名（64社・団体）が参加した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各界で著名な大学教授等から、自動車や医療機器関連に加え、水産・食品関連産業に関する、最先端の研究内容や最新鋭装置等の説明を受け、自社の技術課題の解決や新製品開発のヒントを得る機会を提供することができた。 ・ 産学官連携を活用した地元企業支援を通じ、金融以外についても様々なコンサルティング機能を持った地域の重要な機関として広くPRすることができた。

東北大学 ラボツアー②



七十七銀行と東北大学が連携し、地域企業が取り組んでいる技術や新製品開発に関する課題解決のサポートと若手エンジニアの人材育成を目的として「東北大学ラボツアー」を開催いたします。今回は、東北大学の研究施設を直接訪問し、担当教員からものづくり・自動車や水産・食品、医療機器などの技術分野における研究内容の説明を受けながら、実際に施設や装置等をご覧いただけます。企業の皆様のご参加をお待ちしております。

「東北の未来」
若手エンジニアがつくる



募集人数各10名

Aコース

13:00~17:00 / 東北大学 雨宮キャンパス

11/8(金)

水産・食品 関連コース



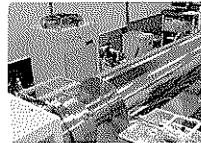
[見学先] 農学研究科・文学研究科
[研究分野] 水産資源化学・食品加工・応用心理学

Bコース

13:00~17:00 / 東北大学 青葉山キャンパス

11/12(火)

ものづくり・自動車① 関連コース



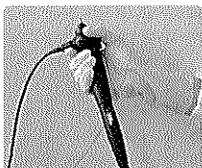
[見学先] 工学研究科
[研究分野] 接合技術・熱電発電・精密加工計測

Cコース

13:00~17:00 / 東北大学 青葉山キャンパス

11/14(木)

医療機器 関連コース



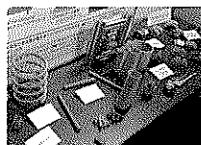
[見学先] 工学研究科・医工学研究科
[研究分野] 生体超音波計測・医用光工学
低侵襲医療機器

Dコース

13:00~17:00 / 東北大学 片平キャンパス

11/15(金)

ものづくり・自動車② 関連コース



[見学先] 多元物質科学研究所・流体科学研究所・金属材料研究所
[研究分野] 金属資源リサイクル・量子ドット太陽電池・電子ビーム積層造形技術

<申込方法>裏面の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送り下さい。
<注意事項>全コース10名定員のため、お申込み多数の場合には、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承下さい。
当日の集合場所等の詳細スケジュールについては、別途ご連絡させていただきます。

申込締切 / 平成25年10月28日(月)

お申込み先 / 七十七銀行 地域振興部 地域振興課 TEL 022-211-9804 FAX 022-267-5303
お問い合わせ / 東北大学 産学連携推進本部 事業推進部 TEL 022-217-6043

「東北大学ラボツアー2」 参加申込書

送付先 七十七銀行 地域振興部 地域振興課
FAX 022-267-5303

申込締切
平成25年
10月28日(月)

1. 記載事項(必須) ※ご記入頂きました情報は、当該事業の運営管理に必要な範囲で利用するほか、各種案内・情報提供等に利用することがあります。

貴社名			
所在地			
事業内容			
参加者氏名	所属・役職 (担当業務)	()	
電話	E-mail		
FAX	取引店	七十七銀行	支店
その他(技術開発・新製品開発にかかるご相談等ございましたら、ご記入ください。)			

2. 希望コース(必須、○をつけてください)

	11月8日(金) Aコース[水産・食品関連コース]	11月12日(火) Bコース[ものづくり・自動車①関連コース]	11月14日(木) Cコース[医療機器関連コース]	11月15日(金) Dコース[ものづくり・自動車②関連コース]
第1希望				
第2希望				

見学コース紹介

コース	見学先	研究室	テーマ名	研究概要(研究室コメント)
A	農学研究科	佐藤賢研究室	電磁波を利用した水産物加工技術	様々な周波数の電磁波を食品に照射する、新規食品加工技術を開発している。特に冷凍魚介類の解凍、魚骨の脆弱化による可食化など、水産物加工への利用を進めている。
	農学研究科	藤井智幸研究室	新規食品加工プロセスによる未利用資源の有効活用	超高温、超臨界、高温熱水などの技術を食品加工に展開して、新規食品加工プロセスの技術開発を推進するとともに、未利用資源の有効活用や高付加価値食品の開発を目的に研究している。
	文学研究科	心理学研究室 (坂井信之准教授)	食品のおいしさ・購買と心理学	「消費者が食品のおいしさをどのように感じているか、購買を決める要因は何か」について「ブランドの持つ力」を例に理解していただき、「よりおいしく」、「より買いたい」と思ってもらえる商品の開発・販売についてのヒントを得ていただく。また、近年注目されている第6次産業化に向けて、これらの心理学・脳科学的知見が不可欠であることを理解していただけたらと思う。
B	工学研究科	粉川博之研究室	新接合技術	摩擦攪拌接合や超音波接合などの新しい固相接合法に関する基礎現象の解明を通じて、自動車製造過程で要求される異材や難接合材の高品位接合技術の確立を目指している。
	工学研究科	宮崎誠研究室	廃熱を利用した熱発電技術	自動車廃熱などから電力を得る熱発電技術の実現に向けて、安価で無毒な熱電変換材料の合成から、π型や多層の熱電変換デバイスの開発まで手掛けている。
	工学研究科	高俣研究室	精密ものづくり計測技術	精密加工品、加工工具の形状及び加工機械の運動を必要な精度で計測するという精密ものづくり計測の研究を行っており、真円度、真直度、平面度など基本的な形状から自由曲面、非球面、微細形状などの複雑な形状まで対応できる各種実用的な精密計測システムの開発を行っている。
C	工学研究科	金井浩研究室	超音波による生体組織のイメージングと機能計測	超音波診断法は、体を切ることなく、またX線CTのような被曝もなく、生体内部の断面像を得ることができ有用な手法である。本研究では、高空間・時間分解能な超音波イメージング法の研究開発を行うとともに、生体組織の硬さなどの機能を評価するための手法の研究開発を行っている。その中で、心臓・動脈壁のマイクロオーダー・数百Hzの振動を計測し心臓・動脈壁の硬さの計測を可能とするなど成果を上げている。
	医工学研究科	松浦祐司研究室	光ファイバ医療応用	内視鏡下でのレーザー治療や早期腫瘍の診断などに適用可能な光ファイバ応用技術について研究を行っている。オリジナル技術である中空光ファイバの医療応用についても幅広く展開している。
	医工学研究科	芳賀洋一研究室	微細加工技術を用いた低侵襲医療・ヘルスケア機器の開発	MEMS(微小電気機械システム)技術、マイクロマシニングなど微細加工技術を用いて、小さくとも高機能、多機能な内視鏡やカテーテルなどの医療機器、体表などに装着して用いるヘルスケア(健康管理)機器などを開発している。
D	多元物質科学研究所	中村泰研究室	希少金属の高効率抽出技術開発	日本のハイテク産業に必須のレアメタルの確保の為、レアメタルを多く含む廃電等から効率良く回収し循環させる技術開発を行っている。金属産業に強い東北地方の産業の復興に貢献したいと考えている。
	流体科学研究所	寒川誠二研究室	高効率太陽電池・レーザー開発	ナノ構造を正確にダメージなく作製し、物質本来の特性を引き出すことが可能な独自の知的ナノプロセス技術を開発し、量子ドット太陽電池・量子ドットレーザー・Geトランジスタなどの高性能デバイスを開発している。
	金属材料研究所	千葉晶彦研究室	先進加工プロセスングによる金属材料開発	無金型成形や複雑形状部材の一体成形を可能とする金属用3Dプリンター・電子ビーム積層造形(EBM)や、均一無欠陥成形と高強度材料組織最適化を同時に実現するスマート鍛造を用いた構造用金属材料の開発を紹介する。

銀行名	七十七銀行
タイトル	創業補助金を活用した大学発医療機器関連ベンチャー企業の創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月に「文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム」において、「知と医療機器創生宮城県エリア」が採択され、医療機器の製造拠点の創生を目的に活動が開始された。当行はその支援機関として参画し、産学官連携による地元製造業の医療機器産業への参入支援と医療機器関連ベンチャー企業創業に取り組んでいた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当プロジェクトの招聘研究者である東北大学医工学研究科の研究者が医療機器関連ベンチャー企業の創業を検討しているとの情報を入手し、大手企業との連携により開発する遺伝子検査ツールのプリント事業会社の設立と、発展途上国への事業展開計画についてヒアリング。 創業に要する資金ニーズを聴取し、中小企業庁「創業補助金」(海外需要獲得型)の活用および補助金にかかるつなぎ融資を提案。 当行は、経営革新等支援機関として、本部と営業店が連携し、補助金申請に関する事業計画ならびに資金計画の作成支援等を実施。補助金の採択を受け、つなぎ融資を実行。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行は、経営革新等支援機関として、大学発ベンチャー企業の創業支援に取り組む、当社に対するつなぎ融資に繋がった。 当社は同補助金の採択により、海外における事業展開費用や研究開発費等の資金調達が可能となった。当行としては、事業拡大に伴う設備資金の相談や海外における販路拡大支援を継続的に実施する予定である。

銀行名	七十七銀行										
タイトル	補助事業活用セミナー開催による補助金等の情報提供と申請サポート										
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は経営革新等支援機関として、取引先に対し、積極的にコンサルティング機能の提供に取り組んできている。 ・ 「ものづくり補助金」や「創業補助金」の情報提供や申請書の作成支援等に取り組むなかで、補助金や各種支援施策等の情報提供に対する取引先のニーズが高いことが確認できたことから、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構等に講師派遣を要請し、「補助事業活用セミナー」を企画した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度補正予算事業が確定する時期を考慮し、平成26年2月に宮城県内3カ所で開催。地元企業中心に112名（110社）が参加した。 ・ 説明内容 <table border="1" data-bbox="453 943 1471 1509"> <thead> <tr> <th data-bbox="453 943 1262 987">内 容</th> <th data-bbox="1262 943 1471 987">講 師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 987 1262 1122"> 1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」 ～生産性向上設備投資促進税制、サポイン事業、まちづくり補助金等～ </td> <td data-bbox="1262 987 1471 1122">東北経済産業局</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1122 1262 1256"> 2. 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」 ～補助事業の概要、審査のポイント、認定支援機関の活用について～ </td> <td data-bbox="1262 1122 1471 1256">東北経済産業局</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1256 1262 1391"> 3. 「創業促進補助金」 ～補助事業の概要、公募予定、認定支援機関の活用について～ </td> <td data-bbox="1262 1256 1471 1391">地域創造基金 みやぎ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1391 1262 1509"> 4. 「補助金の上手な活用について」 ～事業計画策定のポイント、当行との連携について～ </td> <td data-bbox="1262 1391 1471 1509">中小企業基盤整備機構東北本部</td> </tr> </tbody> </table> <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナーのなかで具体的な質問が出され中小企業基盤整備機構のアドバイザーより助言等を行ったほか、後日、参加企業が実際に補助金申請に取り組んだ事例も出ており、コンサルティング機能の発揮に向け、定期的な開催に取り組んでいく。 	内 容	講 師	1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」 ～生産性向上設備投資促進税制、サポイン事業、まちづくり補助金等～	東北経済産業局	2. 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」 ～補助事業の概要、審査のポイント、認定支援機関の活用について～	東北経済産業局	3. 「創業促進補助金」 ～補助事業の概要、公募予定、認定支援機関の活用について～	地域創造基金 みやぎ	4. 「補助金の上手な活用について」 ～事業計画策定のポイント、当行との連携について～	中小企業基盤整備機構東北本部
内 容	講 師										
1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」 ～生産性向上設備投資促進税制、サポイン事業、まちづくり補助金等～	東北経済産業局										
2. 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」 ～補助事業の概要、審査のポイント、認定支援機関の活用について～	東北経済産業局										
3. 「創業促進補助金」 ～補助事業の概要、公募予定、認定支援機関の活用について～	地域創造基金 みやぎ										
4. 「補助金の上手な活用について」 ～事業計画策定のポイント、当行との連携について～	中小企業基盤整備機構東北本部										

七十七銀行主催：中小企業・小規模事業者様向け

「補助事業活用セミナー」

参加無料

平成25年度補正予算ならびに平成26年度予算にもとづき、国が実施する中小企業・小規模事業者様向け諸施策について説明会を開催いたします。是非、この機会にご参加くださいますようお願い申し上げます。

開催日時・場所		
平成26年 2月20日(木) 13:00～15:00	平成26年 2月24日(月) 13:00～15:00	平成26年 2月25日(火) 13:00～15:00
<仙台会場> 仙台商工会議所 7階大会議室 仙台市青葉区本町2-16-12 TEL: 022-265-8181	<白石会場> 白石市文化体育活動センター ホワイトキューブ内 白石市鷹巣東2-1-1 TEL: 0224-22-1290	<大崎会場> 大崎合同庁舎 5階501会議室 大崎市古川旭4-1-1 TEL: 0229-91-0701

内容

1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」

<講師>経済産業省東北経済産業局

2. 平成25年度補正予算 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」

～革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者を支援～

<講師>経済産業省東北経済産業局 産業技術課

3. 平成25年度補正予算 「創業促進補助金」

～新たな需要を創造するビジネスを興す創業(第二創業を含む)を支援～

<講師>一般財団法人地域創造基金みやぎ

4. 「補助金の上手な活用について」

<講師>独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

定員 各会場50名様(定員に達し次第、締め切らせていただきます。)

お申し込みは、裏面の申込書にご記入のうえ、FAXにてお申込みください。

セミナーに関する
お問い合わせ先

七十七銀行 地域振興部 地域振興課

TEL: 022-211-9804 FAX: 022-267-5303

お申し込みは、下記必要事項をご記入のうえ、
FAXにて直接お申し込みください。



FAX : 022-267-5303

七十七銀行 地域振興部 地域振興課

○七十七銀行主催「補助事業活用セミナー」参加申込書

希望される会場を○で囲って下さい。	2月20日(木) 仙台会場	2月24日(月) 白石会場	2月25日(火) 大崎会場
貴社名／ご参加者名 (お役職)	/		
ご住所			
お電話番号		お取引店	支店
特にお聞きになりたい内容や質問等がございましたら、こちらにご記入ください。			

※ご記入いただいた情報は、本セミナーの運営に必要な範囲でのみ使用し、他の目的に使用することはありません。

【会場案内】

平成26年2月20日(木)
仙台会場(仙台商工会議所)
※駐車場のご準備はございません

仙台市青葉区本町 2-16-12
TEL : 022-265-8181

平成26年2月24日(月)
白石会場(白石市文化体育活動センター)

白石市鷹巣東 2-1-1
TEL : 0224-22-1290

平成26年2月25日(火)
大崎会場(大崎合同庁舎)

大崎市古川旭 4-1-1
TEL : 0229-91-0701

お申し込み締切日／平成26年2月18日(火)

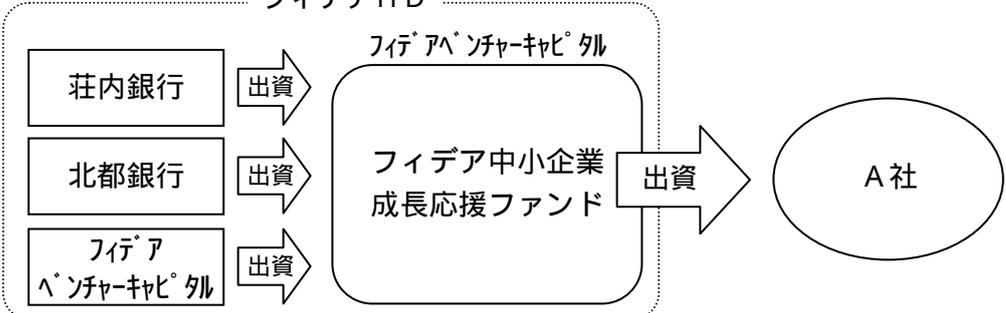
※各会場とも定員に達し次第締め切らせていただきます。

銀行名	七十七銀行
タイトル	東日本大震災中小企業復興支援ファンドを活用したベンチャー支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、植物工場および水耕栽培装置の研究開発や製造販売を行うほか、農業法人としてレタスなどの水耕野菜の生産販売を行うベンチャー企業である。 ・ A社は、東日本大震災からの復興支援に力を入れており、宮城県多賀城市のみやぎ復興パーク（産学官連携のもと整備された施設）で自営の植物工場を稼働させ、生産した野菜を地元スーパー等に販売している。また、同所において、世界最大規模となる完全LED型植物工場の建設を進めており、地元の雇用増加など地域経済の活性化につながるものとして期待されている。 ・ 当行は、平成25年9月にシンジケートローン参加によりA社との取引を開始。その後A社とのリレーションを強化するなか、A社が財務基盤強化と成長資金調達ニーズを有していることを聴取した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社のニーズに基づき、当行は、東日本大震災の被災地域で事業展開する未上場中小企業等に資本性資金を供給し投資先企業の復興や新事業展開を支援することを目的に設立された東日本大震災中小企業復興支援ファンドの活用を提案、同ファンドによる種類株式（優先株式）での投資実行に至った。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社の先進的な事業モデルは、地域の復興を牽引する新しい産業として注目を集めるとともに、地元での雇用や地元小売店への販売など地域経済の活性化につながるものとして期待されていることから、当行は引続き金融面でのサポートに注力していく。 <p><ファンドスキーム></p>

銀行名	七十七銀行
タイトル	海外進出にかかる支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車部品および電子機器部品への電気メッキ、塗装（コーティング）など表面処理加工を行う B 社は、主要受注先の海外移転を機にタイに現地法人を設立することになった。 当社は海外進出の知識・経験が乏しく、現地の情報収集や法人設立の手続き等において、多くのサポートを必要としていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出検討の段階から現地法人設立、工場稼働に至るまで、本部および営業店、バンコック銀行に派遣している行員が一体となって各種支援を実施。具体的な支援内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 外部提携機関と連携して、現地情報の提供、コンサル・工業団地等の紹介を実施。 提携先であるバンコック銀行における現地口座開設のサポートを実施。 B 社に対して資本金や現地工場の建設資金の融資を実行。 当行からバンコック銀行へスタンドバイ L / C を発行し、現地法人の工場稼働に伴う運転資金調達を支援。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該取組みにより、スムーズな現地法人の立ち上げに貢献をすることができた。 日本国内の需要が落ち込む中、タイ進出を足掛かりに従来の枠組みを超えた新規取引先の開拓に取り組んでいる。

銀行名	秋田銀行
タイトル	業務提携アドバイザーを活用した創業企業の海外進出支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ K氏は海外勤務が長く、シンガポールに出張する機会も多かった。現地では、日本米、特にコシヒカリ・あきたこまちの評判が高いが、保管状態が悪く精米後高温下で長期間貯蔵されることで、品質が劣化している場合があることを発見した。 ・ そこで、秋田産あきたこまちを状態の良いままシンガポールの家庭の食卓に届けることができればビジネスになると考え、起業を決意した（あきたこまちの玄米を低温で輸送、現地で精米する。） ・ K氏は出身地の秋田市で起業しようと当行に相談した。当行では米の輸出が業務内容と聞いて、輸出に詳しい当行業務提携アドバイザーに案件をつないだ。 ・ 当行では創業の制度融資を活用し金融面での支援をした。 ・ 業務提携アドバイザーは、担当店と連携しながら、事業計画のブラッシュアップならびに具体的な米の輸出方法と販路確保についてアドバイスした。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金面では、業務提携アドバイザーの当該事業の「目利き」によりスムーズな融資支援を受けることができた。 ・ K氏は海外勤務経験があり、シンガポールの事情や輸出業務には詳しいものの、事業計画の策定には不慣れであったが、経験豊富な業務提携アドバイザーと協議しながら、米の調達、輸出手続、現地の倉庫確保、販路開拓まで事業構想を具体的な事業計画に落とし込む作業を進めることができた。 ・ シンガポールに現地法人を立上げ、営業・販売をすることにしたが、この場合K氏は労働ビザの取得が必要になる。最近ビザの取得は困難になっているが、業務提携アドバイザーが貿易促進協会の専門アドバイザーも兼務していることから、同協会のレターヘッドの使用許可を得て推薦状を発行したことで、労働ビザを遅滞なく取得できた。 ・ 当行が業務提携している大手企業D社のシンガポール駐在員を販売先として紹介したことで、現地の日本人サラリーマンに口コミで情報が広まり、短期間で1,300世帯の販路を開拓することができた。

銀行名	秋田銀行
タイトル	業務提携アドバイザーによる女性起業家の創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性で起業を目指すA氏は、先輩女性起業家から当行業務提携アドバイザーの評判を聞いて、自身の事業計画策定にあたって助言を得たいと考えた。 ・ 先輩女性起業家の紹介で、当行業務提携アドバイザーと面談、事業計画策定・補助金申請についての助言等を受けるようになった。 ・ 事業内容は、天然植物由来の香料をブレンドしたアロマオイルの製造販売であったが、商品の特徴や販売ターゲットが明確ではなかった。 ・ 両者協議のうえ、顧客の好みに応じてオリジナルのブレンドをすることにより、脳の老化予防や体と心の健康に役立つアロマオイルとして、高齢者をターゲットに売り出すことにした。 ・ 創業補助金の申請と創業融資は当行を利用し資金調達に目処をつけた。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初単独で申請した創業補助金は未採択となったが、業務提携アドバイザーの助言を受けて、事業内容を見直し、商品コンセプトと販売ターゲットを明確にしたことが功を奏し、再度挑戦した補助金申請が採択となり、融資支援もスムーズに受けることができた。 ・ 販路に関しても、業務提携アドバイザーから冠婚葬祭事業者向けや介護事業者向けなど具体的な販路紹介を受けることができた。 ・ 現在、販路紹介した冠婚葬祭事業者がインテリア用品としての商品化の可能性を感じ、インテリア会社にこの情報を提供、インテリア会社から「照明と香りの融合」をコンセプトにした新商品の共同開発の提案を受けている。

銀行名	荘内銀行
タイトル	インドネシア進出サポート及び成長ファンドを利用した企業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先 A 社は、自動車部品メーカー B 社を主力取引先とするメッキ処理を手掛けているが、主力取引先 B 社のインドネシア進出に伴い受注減が予想されること、また、国内における業界の先行きに不透明感があることから、成長著しい海外の需要を取り込むため、インドネシア進出を計画している旨の相談を受けた。 ・小規模事業者である取引先 A 社にとって、海外進出するためには海外ビジネスに精通した人材やノウハウが必要であったことから、当行営業店、本部が一体となり、プランニングの段階からきめ細かい支援を実施している。 ・また、海外進出と同時に国内取引の強化・拡大のため、特に県外企業等の開拓にあたっては、もう一段の信用力の強化が必要であったことから、当行が出資している「フィデア中小企業成長応援ファンド」を活用して出資を行った。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤整備機構の F / S（フィービリティ・スタディ）支援事業の活用及び提携金融機関等との連携による支援 中小企業基盤整備機構の F / S 支援事業に関しては、申請書作成支援のほか、現地 F / S へも同行し、市場・需要調査を実施するとともに、複数の工業団地・物件を視察、現地コンサルタント会社とも面談を行った。また、会社設立及び進出後のスムーズな事業運営の為、提携金融機関と連携し、インドネシア投資調整庁（ジャパンデスク）へ紹介を行った。 ・当行が出資している「フィデア中小企業成長応援ファンド」による A 社に対する出資ファンドによる出資のスキーム  <pre> graph LR subgraph Fidea_HD [フィデアHD] B1[荘内銀行] -- 出資 --> FCF B2[北都銀行] -- 出資 --> FCF B3[フィデアベンチャーキャピタル] -- 出資 --> FCF end FCF(フィデア中小企業成長応援ファンド) -- 出資 --> A((A社)) </pre>
	<p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ F / S 支援事業に採択されたことにより、事前のマーケットや投資環境等の調査が十分に行われたことや、今後も現地に精通した専門家からの支援等が継続されることから、スムーズな現地法人の設立と事業展開が期待される。 ・また、当ファンドからの出資を受けたことにより、A 社の信用力向上に繋がり国内取引の強化・拡大に繋がった。

銀行名	荘内銀行
タイトル	取引先の台湾向け商品輸出にかかる代金回収サポート
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先 A 社は、山形県特産果実のフルーツデザートを主力商品とする食品メーカーで、アジアを中心に海外向け販路拡大にも積極的に取り組んでおり、山形県等が主催する各種海外商談会へ継続して参加している。 ・こうした中、当行と業務提携をしている(独)日本貿易保険(NEXI)の担当者と当社を帯同訪問し、貿易保険のスキームを案内したところ、台湾での商談会出展に向け、現地バイヤー企業 B 社との商談が進展しているとのことだった。 ・しかしながら、支払については、B 社から後払い条件との取引提案を受け、代金回収面で一抹の不安を抱えている旨相談があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行では、NEXI による現地取引先企業の信用調査の活用を提案し、B 社の信用調査を実施。結果、B 社が、貿易保険の引受対象として適格であることを確認したうえで、現地商談会に参加し、取引成約に至った。 ・その後、取引先 A 社は NEXI と「中小企業輸出代金保険」を契約。当該案件は、NEXI と提携する東北地区地銀が取り次いだ第 1 号成約案件となった。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代金回収面の不安を抱えることなく商談に専念し、海外企業との新規取引が実現した。

銀行名	荘内銀行
タイトル	荘銀・ジェトロ・NEXI アジアビジネスセミナーの開催
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国一極集中リスクが顕在化し、ASEAN シフトがクローズアップされている中、最新の中国のビジネス環境やチャイナプラスワンとしてのASEANの行方と課題等について、実際の中小企業の海外ビジネス事例等を交え有益な情報提供を行うことを目的に開催。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー概要： <ul style="list-style-type: none"> 開催日時 平成 25 年 7 月 17 日（水）13:30～17:00 開催場所 山形市内 主催 荘内銀行、ジェトロ山形、日本貿易保険（NEXI） 後援 山形県、山形県国際経済振興機構、フィデア総合研究所 演題（三部構成） <ul style="list-style-type: none"> 第一部「変化する中国と進出日系企業の最近の事業環境」 講師派遣元：みずほコーポレート銀行 中国営業推進部 第二部「チャイナプラスワン、タイプラスワンの現状と日系企業のビジネスチャンス ～メコンエリアを中心に～」 講師派遣元：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 第三部「中小企業のアジア展開とリスクヘッジ」 講師派遣元：(独)日本貿易保険（NEXI）営業第一部 営業企画グループ 中小企業支援・地銀等連携チーム <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元中小企業や行政等の関係者約 60 名が出席し、中国や ASEAN を中心としたアジアのビジネス環境等について理解を深めて頂いた。 ・主な内容としては、低コスト生産基地としての中国拠点の機能見直しの動きがあること、ASEAN では消費市場の拡大、FTA による市場の一体化が進展する一方で、人件費の上昇や法制度の不透明な運用等のリスクが顕在化していること、また、その対応策として、制度の正確な理解や、日系企業同士の情報交換等が不可欠であること、貿易、投資にかかるリスクヘッジ手段としての「貿易保険制度」の活用事例の紹介等であった。 ・参加者からは、各専門家による多方面からの報告、アドバイス等が非常に参考になったとの高い評価を頂いた。 ・地元企業の海外ビジネス展開については、引き続きタイムリーな情報発信を継続し、具体的ニーズの発掘や個別企業（案件）のサポートにつなげていきたい。

銀行名	東邦銀行
タイトル	「とうほう・次世代創業支援ファンド」(通称：アーリーステージサポートファンド)及び「とうほう・次世代創業支援ローン」(通称：アーリーステージサポートローン)の創設
取組み内容	<p>【動機】</p> <p>1. 「創業・第二創業」、ならびに「若手経営者」「成長分野関連企業」「ベンチャー企業」等の支援を目的に、「投資ファンド」10億円及び「新規融資商品」総枠200億円を創設。</p> <p>2. 投資ファンドと新規融資商品による成長マネー、及び経営課題解決のための経営サポートを三位一体にてご提供することで、お客さまの財務強化や資金繰りの円滑化、及び事業拡大等に貢献していく。</p> <p>【成果】</p> <p>「とうほう・次世代創業支援ファンド」 投資実行件数：4先/投資額：170百万円</p> <p>「とうほう・次世代創業支援ローン」 融資実行件数：5件/融資額：134百万円 (平成25年度累計：7件/141百万円)</p>

銀行名	東邦銀行																																																																								
タイトル	各種補助金の推進体制強化																																																																								
取組み内容	<p>1. 平成23年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」の募集開始。当該補助金の推進体制を整備。</p> <p>2. 平成24年度「ものづくり補助金」「創業補助金」等、認定支援機関が補助金申請に関与する補助金や「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の募集が開始となったことから、営業店に対する情報提供や相談窓口となる専担者を設置し推進体制を強化。</p> <p>< 補助金関連対応実績 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立地補助金関連 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th rowspan="2">採択先 (先)</th> <th rowspan="2">実行先 (先)</th> <th colspan="3">融資実績(百万円)</th> </tr> <tr> <th>つなぎ資金</th> <th>長期資金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふくしま産業復興企業立地補助金</td> <td>410</td> <td>147</td> <td>16,047</td> <td>19,959</td> <td>36,006</td> </tr> <tr> <td>津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金</td> <td>78</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488</td> <td>149</td> <td>16,047</td> <td>19,969</td> <td>36,016</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定支援機関として関与する補助金 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th rowspan="2">申請 支援先</th> <th rowspan="2">採択先</th> <th colspan="3">融資予定額</th> </tr> <tr> <th>つなぎ資金</th> <th>長期資金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ものづくり補助金</td> <td>68</td> <td>29</td> <td>151</td> <td>158</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>創業補助金</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者補助金</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新ものづくり補助金</td> <td>30</td> <td>未定</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>創業促進補助金</td> <td>5</td> <td>未定</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>50</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	制度名	採択先 (先)	実行先 (先)	融資実績(百万円)			つなぎ資金	長期資金	合計	ふくしま産業復興企業立地補助金	410	147	16,047	19,959	36,006	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	78	2	0	10	10	合計	488	149	16,047	19,969	36,016	制度名	申請 支援先	採択先	融資予定額			つなぎ資金	長期資金	合計	ものづくり補助金	68	29	151	158	309	創業補助金	34	19	9	13	22	小規模事業者補助金	4	2	0	0	0	新ものづくり補助金	30	未定	-	-	-	創業促進補助金	5	未定	-	-	-	合計	141	50	-	-	-
制度名	採択先 (先)				実行先 (先)	融資実績(百万円)																																																																			
		つなぎ資金	長期資金	合計																																																																					
ふくしま産業復興企業立地補助金	410	147	16,047	19,959	36,006																																																																				
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	78	2	0	10	10																																																																				
合計	488	149	16,047	19,969	36,016																																																																				
制度名	申請 支援先	採択先	融資予定額																																																																						
			つなぎ資金	長期資金	合計																																																																				
ものづくり補助金	68	29	151	158	309																																																																				
創業補助金	34	19	9	13	22																																																																				
小規模事業者補助金	4	2	0	0	0																																																																				
新ものづくり補助金	30	未定	-	-	-																																																																				
創業促進補助金	5	未定	-	-	-																																																																				
合計	141	50	-	-	-																																																																				

銀行名	東邦銀行
タイトル	県内教育機関や自治体との「産学官連携事業」の積極的展開による、企業の新事業支援や産業発展への貢献
取組み内容	<p>【動機】 技術開発支援等による地域経済の活性化を目的として、産学官連携の取組みを推進する。</p> <p>【取組み内容】</p> <p>1．連携協定を締結している県内の5大学（福島大学、会津大学、日本大学工学部、福島高専、福島県立医科大学）との間で導入している「産学連携相談スキーム」の活用を促し、地元企業の産学連携への取組みを後押しするもの。 　　<平成25年通期相談実績> 　　3件</p> <p>2．福島大学との連携事業「地域戦略研究会」において、毎月1回定期的に勉強会を開催。（今年度のテーマ：25年後の福島を考える） 　　12月には、1年間の成果を地域の皆様に還元することを目的に、地域戦略研究会の総括講演として地域戦略フォーラムを開催した。</p> <p>3．当行の行員2名が福島大学地域創造支援センターの「連携コーディネーター」に就任。同大学や他の提携学術機関、中小企業支援機関と連携しながら支援活動を展開した。また、各種会議等に出席し、他のコーディネーター等との意見・情報交換を行った。</p> <p>4．日本大学工学部等が主催した「第14回産・学・官連携フォーラム」に後援機関として参画するとともに、法人営業部長がパネルディスカッションのパネリストとして参加した。</p>

銀行名	常陽銀行					
タイトル	創業・新事業支援 「新事業創出支援パッケージ『絆』」の展開					
取組み内容	<p>【取組み経緯】</p> <p>○地域の方々と共に新産業・新事業を生み出し、地域経済の活性化につなげていくことを目的として、成長分野等における革新的・創造的な事業プランを表彰する「常陽ビジネスアワード」を平成 24 年に創設。併せて、革新的・創造的な新事業プランの実現・成長に向けた成長マネーの円滑な供給に取り組むため、「常陽地域協創ファンド」を創設した。</p> <p>○平成 25 年 6 月には、新事業プランの発掘、資金支援のみならず、「常陽ビジネスアワード」を軸に起業家精神の醸成や事業プランの作成から、事業の立ち上げ、安定・成長に至る一貫した支援を新事業創出に向けたひとつの新たな事業として捉え、「新事業創出支援パッケージ『絆』」を展開している。</p> <p>【新事業創出支援パッケージ『絆』の概要】</p> <p>■ 新設の産学官連携チーム※、営業店や外部機関との協働により、『常陽ビジネスアワード』を軸に、<u>起業家精神の醸成、事業プラン作成、事業立ち上げ、安定・成長に至る一貫した支援</u>を展開。</p> <p style="text-align: right;">※産学官連携チーム コーディネーター ・ 外部からの招聘 3名 ・ 支店長経験者 2名</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携チーム、営業店によるプラン高度化支援 ◆新事業協創セミナー(プラン作成編)開催 </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆新事業協創セミナー(意識醸成編)開催 ◆6次産業化講演会の開催 </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆常陽ビジネスアワードの継続開催 ◆いばらき創業塾、チャレンジ支援(女性創業支援)セミナー開催【県と連携】 </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆常陽産業研究所、産学官連携チームによる個別コンサルティング ◆常陽地域協創ファンドの活用 ◆プレゼン機会の提供 →ものづくり企業フォーラム等 </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆成長支援 →事業性ローン、ABL、リースなど成長に向けた多様な資金供給 →ビジネスマッチング、海外進出支援、用地紹介等の多様な事業支援 →各種コンサルティング </td> </tr> </table> <p>●事業化支援ネットワークの構築、強化 コーディネーター事業のネットワークを構築・強化(司法書士、行政書士、会計士、税理士、社労士ほかコンサル会社等) 新事業創出に向けた産学官金の連携強化(茨城県、つくば市、茨城大学、筑波大学、ものづくり総合商社・流通等大企業、VC等)</p> <p>【取組み結果】</p> <p>○第 1 回目の「常陽ビジネスアワード 2012」の受賞プランに対し、事業プランのプレゼン機会（当行主催のものづくり企業フォーラムやアグリ交流会セミナーのほか、官庁主催のラウンドテーブルなどでもプレゼンを実施）の提供、資金支援などに取り組んだ。この結果、常陽地域協創ファンドは 6 件/294 百万円の実績となった。</p> <p>○第 2 回目となる「常陽ビジネスアワード 2013」の開催に際し、行政(茨城県)と連携した事業プラン作成セミナーや女性の創業支援セミナーなどを開催。女性の創業セミナーにおいては、「常陽ビジネスアワード 2012」女性受賞者の講演を取り入れるなど有意義なものとなった。</p> <p>○「常陽ビジネスアワード 2013」では募集期間 2 ヶ月で、92 のプランを応募いただき、このうち 12 プランを表彰。今後、受賞プランの事業化に向けた各種支援を行うとともに、受賞とならなかったプランの再チャレンジ、高度支援を行っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携チーム、営業店によるプラン高度化支援 ◆新事業協創セミナー(プラン作成編)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新事業協創セミナー(意識醸成編)開催 ◆6次産業化講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆常陽ビジネスアワードの継続開催 ◆いばらき創業塾、チャレンジ支援(女性創業支援)セミナー開催【県と連携】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆常陽産業研究所、産学官連携チームによる個別コンサルティング ◆常陽地域協創ファンドの活用 ◆プレゼン機会の提供 →ものづくり企業フォーラム等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成長支援 →事業性ローン、ABL、リースなど成長に向けた多様な資金供給 →ビジネスマッチング、海外進出支援、用地紹介等の多様な事業支援 →各種コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携チーム、営業店によるプラン高度化支援 ◆新事業協創セミナー(プラン作成編)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新事業協創セミナー(意識醸成編)開催 ◆6次産業化講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆常陽ビジネスアワードの継続開催 ◆いばらき創業塾、チャレンジ支援(女性創業支援)セミナー開催【県と連携】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆常陽産業研究所、産学官連携チームによる個別コンサルティング ◆常陽地域協創ファンドの活用 ◆プレゼン機会の提供 →ものづくり企業フォーラム等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成長支援 →事業性ローン、ABL、リースなど成長に向けた多様な資金供給 →ビジネスマッチング、海外進出支援、用地紹介等の多様な事業支援 →各種コンサルティング 		

【ご参考：「常陽ビジネスアワード2013」の概要】

募集対象	下記事業プランにおける革新的・創造的な事業プラン ①ものづくり②アグリ・6次産業化③環境・エネルギー ④医療・介護⑤先端技術⑥海外進出など
募集期間	平成25年11月～12月
審査方法	第1次審査：書類選考 第2次審査：プレゼンテーション・面接
表彰	最優秀賞：1プラン 賞金300万円 優秀賞：複数 賞金100万円 奨励賞他：複数



『常陽ビジネスアワード2013』二次審査会（H26/5月）

【ご参考：「常陽地域協創ファンド」の概要】

- ・ 設定目的：創造的・革新的事業プランの実現に向けて、成長マネーを円滑に供給することを目的として設定。
- ・ 設定時期：平成24年11月
- ・ ファンド総額：10億円

以上

銀行名	常陽銀行				
タイトル	創業・新事業支援 「事業協創プロジェクト『アクションD』」の実施				
取組み内容	<p>【取組み経緯】</p> <p>○当行では、地域ものづくり企業の10年先にも通じる競争力強化、新たな企業価値の創出に向けて、地元大学や大手発注側企業等と連携し、「next X（ネクストテン）」活動を進めている。</p> <div data-bbox="446 638 1468 985" style="text-align: center;"> </div> <p>○本活動の一環として、地元企業の伸長市場への進出支援、新規事業取組み支援を目的に、大手ハウスメーカーである大和ハウス工業と連携し、事業協創プロジェクト「アクションD」（大和ハウス工業と地元中小企業との事業協創マッチング企画）を実施した。</p> <p>○大和ハウス工業の新規事業に対して初期段階から参画、技術連携を行うことで、地元企業の競争力強化、新たな企業価値の創出支援に取り組むもの。</p> <p>○本プロジェクトは、当行、いばらき成長産業振興協議会、茨城県、茨城県内の産業支援機関が共同で、中小企業の事業支援に取り組む初めての試み。</p> <p>【概要】</p> <table border="1" data-bbox="475 1563 1433 2065"> <tr> <td data-bbox="475 1563 667 1863">技術 ニーズ 説明会 (25年7月)</td> <td data-bbox="667 1563 1433 1863"> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境・新エネルギー」「健康・医療機器」「次世代農業化（6次産業化・農商工連携等）」「各種ロボット機器・装置」等の分野における技術ニーズ・事業アイデアを大和ハウス工業が説明。 ・地域のものづくり企業から技術ニーズ・事業アイデアを募集。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1863 667 2065">個別 商談会 (25年10～11月)</td> <td data-bbox="667 1863 1433 2065"> <ul style="list-style-type: none"> ・応募提案の中から、大和ハウス工業において面談企業を選定。 ・個別商談会において、大和ハウス工業との個別商談（プレゼンテーション）を実施。 </td> </tr> </table>	技術 ニーズ 説明会 (25年7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境・新エネルギー」「健康・医療機器」「次世代農業化（6次産業化・農商工連携等）」「各種ロボット機器・装置」等の分野における技術ニーズ・事業アイデアを大和ハウス工業が説明。 ・地域のものづくり企業から技術ニーズ・事業アイデアを募集。 	個別 商談会 (25年10～11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・応募提案の中から、大和ハウス工業において面談企業を選定。 ・個別商談会において、大和ハウス工業との個別商談（プレゼンテーション）を実施。
技術 ニーズ 説明会 (25年7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境・新エネルギー」「健康・医療機器」「次世代農業化（6次産業化・農商工連携等）」「各種ロボット機器・装置」等の分野における技術ニーズ・事業アイデアを大和ハウス工業が説明。 ・地域のものづくり企業から技術ニーズ・事業アイデアを募集。 				
個別 商談会 (25年10～11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・応募提案の中から、大和ハウス工業において面談企業を選定。 ・個別商談会において、大和ハウス工業との個別商談（プレゼンテーション）を実施。 				

〔個別商談会の模様〕



【取組み結果】

○157 社が説明会に参加し、うち 65 社が技術提案書を作成し、大和ハウス工業との個別商談を実施。その結果、4 社が事業協創先として大和ハウス工業から選定され、共同事業を進めている。

＜事業協創先（4 社）の技術提案分野＞

- ①コミュニケーション分野
- ②見守りシステム分野
- ③制御系モーター分野
- ④医療・介護系ロボット分野

以上

銀行名	筑波銀行
タイトル	産学官との連携強化
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <p>中小企業を取り巻く外部環境の変化により、新技術開発および新事業展開の重要性が高まっています。研究成果等のシーズを持つ大学および産業情報の集積している公的研究機関等と中小企業との連携をコーディネートすることで、中小企業の技術開発および新事業展開を支援します。</p> <p>○ 産学官連携推進のための体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 4 月に地域振興部を創設し、産学官の連携推進を進める体制の強化を図りました。 <p>○ 2013 ビジネス交流会 in つくばの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県中小企業振興公社との共同主催、茨城県信用保証協会、筑波総研との共催で、茨城県、復興庁、経済産業省関東経済産業局、県内 19 自治体、茨城県経営者協会、茨城県農商工等連携推進協議会、いばらき成長産業振興協議会、茨城新聞社、国際協力機構筑波国際センター、国際協力銀行、つくば研究支援センター、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、香港貿易発展局、日本貿易振興機構関東貿易情報センターの後援を受け、茨城大学、筑波大学、流通経済大学、日本政策金融公庫等の協力のもと、平成 25 年 10 月 23 日に開催しました。 <p>○ 認定支援機関としての支援態勢の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行は、専門知識やネットワークを活用した中小企業の支援を実施するため、経営革新等支援機関の認定を受けております。各営業店が拠点となり、中小企業の経営を支援するための体制を整備しています。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス交流会の開催を通して、自治体、大学、その他公的機関等と参加中小企業等のマッチング機会を創出し、新たな技術開発、新事業展開に向けた具体的な連携の機会を提供しました。 ・JTBやJAXA等の講師によるセミナーを同時開催し、参加企業に対する産学官連携の取組み等を紹介しました。また、茨城県および県内自治体や大学等支援機関のブースを設置し、産学官の連携を支援しました。 ・認定支援機関として、ものづくり中小企業小規模事業者試作開発等支援補助金や創業支援補助金等の事業計画作成支援や資金計画等の助言、実行支援等を行いました。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業小規模事業者試作開発等支援補助金の確認書発行件数 42 件（うち採択件数 21 件）、創業支援補助金の確認書発行件数 11 件（うち採択 3 件）、経営改善等支援助成金の申請支援件数 14 件（うち採用 13 件）となりました。

【取組み状況に対する評価及び今後の課題】

- ・産学官連携の取組みが徐々に取引先等に浸透し、従来にもましてより多くの自治体や大学、支援機関等との連携が図られました。今後ともこうした取組みを維持・強化していきます。
- ・地域プラットフォーム「いばらき中小企業サポートネットワーク」に構成機関として参加しました。今後、「ミラサポ」の創業・起業等にかかる情報提供サービスや専門家派遣サービスの活用促進等の取組みを、より一層強化していきます。

銀行名	筑波銀行
タイトル	地域ベンチャー企業の育成、支援機能強化
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるベンチャー企業の育成ならびに中小企業の技術開発および新規事業の展開を支援するためには、地域のベンチャー企業に対するリスクマネーの供給と育成の支援が必要であり、ベンチャーファンドの設立・出資を行い、地域の活性化に取り組んでいます。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つくばベンチャーファンド」は平成 26 年 3 月末に運用を終了、累計で 11 社への投資を実施しました。 ・「いばらきベンチャーファンド」では、茨城県等との連携を図り、投資先企業の発掘に取り組みました。 ・「安田企業投資 4 号」では、目利き能力の向上と投資スキームを学ぶ為に行員を出向させ経験者を本部に配置しました。 ・医療介護の専門ファンド「アント・ケアビジネス 2 号」に投資し、業界特化型の支援を行いました。 ・ベンチャー企業に、ビジネス交流会やものづくり企業交流会等への参加をいただき販路拡大等の支援を行いました。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドの投資実績は、ファンド設立から「つくばベンチャーファンド」11 社 359 百万円、「いばらきベンチャーファンド」12 社、投資金額 657 百万円、「安田企業投資 4 号」80 社、7,677 百万円、「アント・ケアビジネス 2 号」6 社、4,386 百万円となっています。 ・ベンチャー企業に対して、顧客紹介を中心とした支援サポートを行う部署として平成 22 年 6 月にビジネスソリューション室が発足しました。平成 25 年 4 月には地域振興部に組織変更し、当行主催のビジネス交流会等にベンチャーファンドの投資先企業の参加をいただき、商談機会の提供を行っています。 <p>【取組み状況に対する評価及び今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つくばベンチャーファンド」については、平成 26 年 3 月に運用を終了しました。当ファンドは地域限定のベンチャーファンドで、投資先が地域に限られる中で、積極的にリスクテイクを行いました。 ・筑波大学発のベンチャー企業であるサイバーダイイン社が上場するなど、ベンチャーファンドによる支援は一定の成果を得られたと考えています。 ・今後の課題は、地域限定の「ベンチャーファンド」による支援ではなく、地域の支援機関、大学等との連携を強化し、販路開拓支援や技術支援等を中心に行っていく必要があると考えています。

銀行名	足利銀行
タイトル	太陽光発電事業への新規参入支援事例
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先A社は、太陽光発電事業を行うために、新たに子会社B社を設立。 B社は、県や市の公共施設（学校、博物館など）の屋根及び借地など、全 12 箇所にもたがる太陽光発電事業を計画。 大規模プロジェクトであり、資金調達を含めた事業全般に関してB社から相談を受ける。 <p>【本プロジェクトのポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政、施設管理者、地主（借地）、電力会社など関係者が多く、クリアすべき事項の整理及び解決策の検討。 発電事業における売電収入が唯一の返済原資であることから、妥当性のある事業計画の策定及び検証。 新設法人において、多額の資金調達を可能とするスキームの構築。 <p>【具体的支援策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 提携先のコンサルや弁護士など専門家と協力し、権利関係の整理、法的問題点の確認など事業全体に深く関与。当行が主導的な役割を担い、事業計画の策定、検証を行った。 当行がアレンジャー兼エージェントとして、地元の金融機関と協調してシンジケートローンを組成。B社が、プロジェクトの進捗に応じて必要な資金を調達できるスキームを構築した。 <p>【取引先のメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家のアドバイスを踏まえた事業計画の策定により、各金融機関の理解を得られ、必要資金の確保ができたこと。 シンジケートローンを活用することで、取引条件の均一化及び融資事務や各種報告など管理手続の一元化が図れたこと。 <p>【スキーム図】</p>

銀行名	足利銀行
タイトル	県内の商工会、商工会議所と連携した創業支援の取組
取組み内容	<p>【当該取組みの経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、創業への取組みを積極的に行うために、創業計画策定支援等の支援実績が豊富な栃木県内のすべての商工会および商工会議所と提携し、創業者に対する非資金面も含めた、また創業後も含めた支援を連携して行う体制を 25 年 9 月に構築した。 <p>【具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な取組事例としては、中心市街地活性化のための「空店舗」を活用した「宿泊施設を備えたディサービス」を創業する創業者に対して、当行および商工会議所がそれぞれの得意分野を活かした支援を行った。 <p>< 商工会議所 ></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 創業計画書の策定支援。 (2) 創業補助金申請の提案および申請サポート。 (3) 創業後半年間、販路拡大、会計、労務管理について経営指導員が個別指導実施。 (4) 今後も創業者のニーズに応じて、経営全般の個別指導を継続。 <p>< 当行 ></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 創業補助金の申請内容アドバイス。 (2) 創業補助金にかかるつなぎ資金および施設改装資金を融資実行。 (3) 今後も創業者のニーズに応じて、販売先や仕入先等の紹介を実施予定。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 商工会議所が創業計画策定を支援したために実現可能性の高い計画が策定され、当該計画に基づき融資審査を行なったために創業者に対する融資がスムーズかつスピーディーに行われたこと。 (2) 資金面の他に、商工会議所が創業前において実務面の個別指導を行なったために、スムーズに事業を立ち上げることができたこと。 (3) 当行および商工会議所が創業補助金についての申請サポート等を行ったことにより、創業補助金の交付が決定したこと。 (4) 創業後においても当行および商工会議所が継続して経営サポート等することにより、安定経営が継続することが期待できること。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	群馬銀行
タイトル	「ぐんぎんビジネスサポート大賞」の創設
取組み内容	<p>1．動機（経緯、きっかけ等）</p> <p>（1）群馬県には、従来より全国あるいは海外でも活躍する企業が生まれる土壌がある。</p> <p>（2）当行は地元金融機関として創業の土壌を大切にしたい、創業を支援したいとの強い思いがあった。</p> <p>（3）そのような経緯、動機をもとに、新たなビジネスチャンス創造の場を提供し、地域経済の活性化、地域貢献を図ることを目的として「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を創設した。</p> <p>2．内容</p> <p>募集期間 平成25年10月1日～平成25年12月13日</p> <p>募集対象 個人・中小企業・団体が開発する革新的・創造的な新商品 ・新製品・新サービス</p> <p>応募資格 次のいずれかに該当する個人・企業・団体 群馬県内に居住する個人または群馬県に本社、営業所を置く中小企業・団体 群馬銀行と取引のある個人・中小企業・団体</p> <p>審査基準 革新性・創造性 成長性・実現可能性 地域経済の活性化・地域への貢献度 経営者の意欲・経営体力</p> <p>審査スケジュール 平成26年1月下旬 一次審査（書類審査） 平成26年2月25日 二次審査（プレゼンテーション・質疑応答） 平成26年4月10日 表彰式・交流会</p> <p>事業化支援 事業プランの発掘から事業化までの各ステージにおいて、資金面をはじめとする各種の支援を行い、事業の成長を継続的に支援。</p> <p>3．成果（効果）</p> <p>（1）応募件数 382件</p> <p>（2）応募プランの事業分野 上位5位 ものづくり サービス 医療・介護 流通（卸・小売） 環境・エネルギー</p> <p>（3）表彰 最優秀賞（300万円）1件 優秀賞（100万円）3件 奨励賞（20万円）5件 努力賞（10万円）4件</p> <p>（4）応募プランへの支援状況 事業化に向けての資金支援 販路開拓、販路拡大のためのビジネスマッチング 専門家のアドバイスを受けるための産学連携機関の紹介 創業補助金 新ものづくり補助金等の補助金申請支援 当行主催の勉強会への参加</p>

銀行名	千葉銀行
タイトル	公的支援策活用や外部機関との連携によるベンチャー企業への多面的な経営支援
取組み内容	<p><経緯> 消防関連製品の企画製造を行うB社は、新製品のアイデアを数多く保有していましたが、開発資金の調達や製造委託先、販売先などのパートナー探し、中長期的な事業方針の策定等の課題を抱えていました。</p> <p><支援内容> 当行は、ひまわりベンチャー育成基金の助成金や融資による資金支援のほか、中長期的な事業計画を策定するため、「経営革新計画」の認定取得を支援し、中小企業診断士を交えて詳細な事業計画を作成、県の認定を得ました。 また、千葉県産業振興センターの「ちば中小企業元気づくり助成事業」を活用し、新製品の販路開拓を支援したほか、インキュベーション施設「東葛テクノプラザ」への事務所移転紹介や千葉県産業人クラブ主催の「千葉県優秀企業経営者表彰」への推薦を行うなど多面的な支援を行いました。</p> <p><成果> B社では、アイデアをビジネスへと着実に進展させるための事業計画を策定したことで、中長期の事業方針が明確になりました。また、ひまわりベンチャー育成基金の助成や千葉県優秀企業経営者表彰の受賞によるパブリシティ効果、経営革新計画認定の取得による認知度と信用力の向上により、B社製品の引き合いが増え、販路拡大に繋がりました。</p>

「ひまわりベンチャー育成基金」

助成金 家賃補助金	○通常 300 万円の助成金を交付（上限 500 万円） ○当基金が認定するインキュベーター施設の家賃又は使用料について、月額 5 万円を上限として 1 年間補助金を交付
助成対象	○千葉県内に主たる事務所または事業所を置き、新しい技術・製品・サービスの研究開発、提供を手掛ける活力ある中小企業（原則として創業後 10 年以内、または新規事業進出後 10 年以内の企業）および個人事業者
選考方法	○学識経験者で構成する当基金の審査委員会がプロジェクトの新規性、事業化の可能性、市場性、将来性、社会性および資金使途等について厳正かつ公正に審査選考します。 ※選考結果の理由等に関する問い合わせは不可
助成実績	○平成 26 年上期までに、累計 168 先へ 508 百万円を助成。

公益財団法人

ひまわりベンチャー 育成基金

街を照らす
ベンチャー Energy!!

平成26年度助成事業
募集開始

当財団は、ベンチャー企業の支援並びに
県内の経済産業に関する調査研究及び情報の提供を通じて、
千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与し、
ひいては千葉県民の生活向上に貢献することを趣意としております。

「千葉県優秀企業経営者表彰」

主催	○千葉産業人クラブ
協力	○千葉銀行、(公財)ひまわりベンチャー育成基金
後援	○千葉県、日刊工業新聞
目的	○千葉県にベンチャー企業を幅広く根付かせるとともに、千葉県の産業活性化を図る。優れた経営手腕を発揮している企業経営者を表彰する制度。
表彰内容	知事賞（最優秀社長賞）：1名（副賞 50万円、記念品） 優秀社長賞：最大3名（副賞 10万円、記念品） ひまわりベンチャー育成基金賞：1名（副賞 10万円、記念品）
表彰実績	○平成25年度までの過去18回の開催で、累計160人を表彰。

第19回 千葉県ベンチャー企業 経営者表彰

千葉県優秀企業経営者表彰

募集期間
平成26年
10/1▶11/30

表彰内容

- 最優秀社長賞** 1名
(知事賞) 記念品、副賞50万円
- 優秀社長賞** 最大3名
記念品、副賞10万円
- ひまわりベンチャー育成基金賞** 1名
記念品、副賞10万円

応募資格 県内に事業所を置く中小企業経営者。自薦、他薦 問わず。

選考基準 高い企業家精神を発揮し、事業を成長、発展させている県内中小企業経営者を対象に、事業の独創性・事業成長力・業績・経営ビジョン・社会貢献に着眼して選考します。

選考区分 「優秀社長賞」部門
「ひまわりベンチャー育成基金賞」部門

応募方法 自薦または推薦。所定の応募用紙に必要事項を記入し、指定の関係資料を添付の上、下記宛てに提出いただきます。応募用紙はメール送信も可。

応募先 〒260-0028 千葉市中央区新町19-13 進和ビル3階 千葉産業人クラブ事務局(日刊工業新聞社 千葉支局内) /masa.takahashi@media.nikkan.co.jp

審査委員 千葉県産産労働部、千葉県産産支援技術研究所、千葉大学産学連携・知的財産機構、ちばきん総合研究所、千葉銀行、千葉県産産振興センター、日刊工業新聞社、千葉産業人クラブの各代表者。(予定順不同)

応募用紙は千葉産業人クラブホームページからダウンロード可能です。

主催者/千葉産業人クラブ 協賛者/公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金、千葉銀行 後援者/千葉県、日刊工業新聞社

銀行名	千葉興業銀行
タイトル	「スムーズな外為決済機能提供を絡めた創業支援」
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行取引先より、従業員が独立開業するとの情報提供あり。 ・ 独立開業予定の当該事業者は前勤務先にて魚介類の輸出入を手掛けており、開業にあたっては運転資金の支援と外為決済機能の提供が必要であった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画等聴取し、当初必要な運転資金の与信を検討。 ・ 輸出入の計画を聴取する中で、為替リスクヘッジの提案として、為替予約の利用を提案。 ・ 輸入決済方法変更の見込があるため、商品輸入に伴う LC 極度および同ハネ手貸極度の利用提案。 ・ 経営革新支援機関として、創業補助金の利用提案。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立開業し、法人設立 2 ヶ月後に運転資金 15 百万円の与信実行。 ・ 上記と同時に為替リスクヘッジの観点から為替予約極度 5 百万円を設定。 ・ 法人設立 9 ヶ月後に LC 極度および同ハネ手貸の極度として 15 百万円を設定。 ・ 法人設立 12 ヶ月後に事業拡大計画にあわせ、20 百万円の増額与信実行。 ・ 当行からの情報提供により、創業補助金申込も採択されず。再度の申込予定。

銀行名	東京都民銀行
タイトル	取引先の事業価値や将来の成長性等を見極めたニューマネーの供給
取組み内容	<p>A社は平成25年9月に大気汚染や排水除去装置の設備提案を主業として設立。現在、顧客へのコンサルティング業務を中心に、当該設備の仕入・販売も行っている。同年10月、当社代表取締役は当面の運転資金調達の相談のため、近隣の営業店に相談、その後、当行は営業担当者と支配席で当社を訪問、事業計画の聞き取りを行った上で融資を検討した。</p> <p>事業計画を詳細に検討した上で、当社社員の実務経験や取扱設備の技術に関する知識が豊富なこと等も勘案、東京信用保証協会付創業融資の案内を行い、創業融資20百万円他、手形割引31.5百万円の融資を実行した。</p> <p>また当社に対しては、資金面のみならず当行関連会社を介した給与計算システムの導入や、当社事業拡大に伴い手狭になった事務所の移転の際の物件情報の提供など、様々な面でサポートを行っている。</p>

銀行名	横浜銀行
タイトル	「かながわ成長企業支援投資事業組合」を活用したお取引先の成長支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取引先は、創業1年未満の将来上場を計画している研究開発型企业。試作品の製作などを予定していたが、手元資金の流動性が乏しく、完成品の販売は数年先の計画であったことから、エクイティでの研究開発資金の調達を希望していた。 ・お取引先の成長を支援するため、当行とグループ会社である横浜キャピタルが連携して創設した「かながわ成長企業支援投資事業組合」を活用して、エクイティによる投資を実施した。 ・併せてものづくり補助金の情報提供など資金面以外でのお取引先支援をおこなった。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業間もないアーリーステージでエクイティにより資金調達することで、試作品を製作することができた。 ・研究開発資金に活用するため、ものづくり補助金の申請をおこなうことができた。 <p>【当行にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行において、創業間もない段階からエクイティで資金を供給することにより、お取引先の成長に貢献することができた。

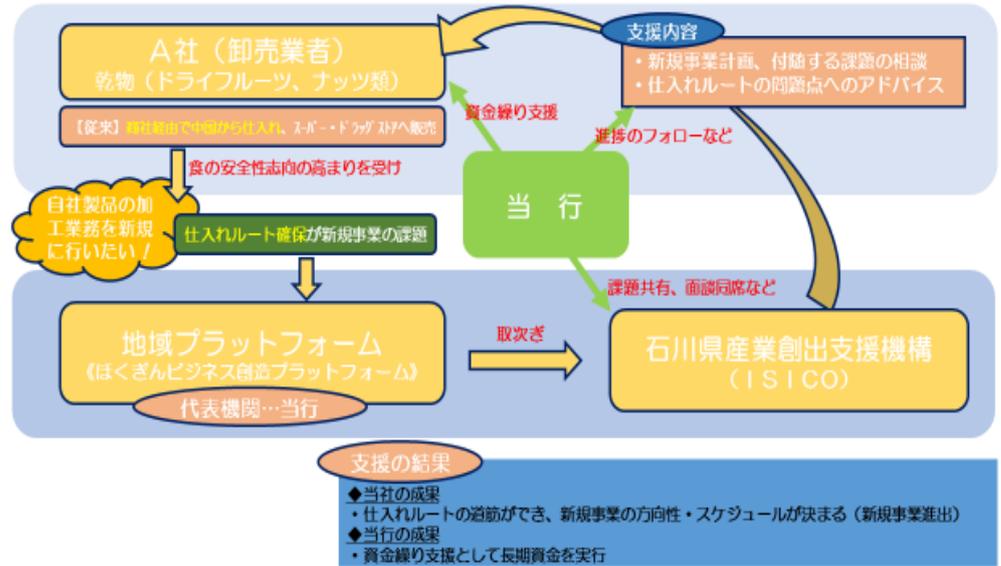
銀行名	第四銀行
タイトル	創業計画の策定支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行との預金取引をきっかけに、刺身や大鍋料理をメインとする飲食店の開業計画について相談を受ける。 ・ オーナーは、新潟、東京、大阪の大手飲食店で約10年間の修行をし、独立開業が昔からの夢だった。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上や利益など、実現性が高い内容となるまで、何度も面談を繰り返しながら、計画策定支援を実施した。 ・ 創業資金として、「新潟県中小企業創業支援資金（チャレンジ枠）」の活用を提案し、提出が必要となる創業計画書の策定についてもサポートを実施した。 <p>【取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昔からの夢の実現。 ・ 現実的な目線での具体的な創業計画にもとづいた経営の実践。

銀行名	北越銀行
タイトル	A B Lを活用した再生可能エネルギー事業への参入支援
取組み内容	<p>【 動 機 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業 130 年の地元老舗総合商社である A 社は、将来の新規中核業務への参入を企図していた。 ・ 東日本大震災の発生により、安全な代替電源へのシフトが加速する中で、自然との共生を図るクリーンエネルギー創造事業は当社にとっても将来の財産であり、また普及が遅れている新潟県での取組みは、企業イメージの大幅な良化に繋がるとの経営判断から、太陽光発電事業への参入（出力 2 メガ）を決定した。 <p>【 取組み内容 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例において当行は、当行と顧客紹介（ビジネスマッチング）にかかる包括業務を締結している大手ハウスメーカーとの協働にて、事業性・採算性および効率的な発電候補地等の計画立案段階から支援を行った。 ・ また、事業用土地は、賃貸借によるもので担保設定が困難であることから、第三者対抗要件を具備したうえで B 電力会社への売電債権に対して債権譲渡担保契約を締結し、融対物件である太陽光パネルおよび付帯設備については、集合動産譲渡担保権を設定のうえ取扱うこととした。 ・ 本事例は、社会貢献の一環としてエネルギー持久力向上を A 社所在地区から発信し、地球温暖化対策、地域雇用の創出と産業育成に貢献することで社業の更なる発展に繋げていきたいという理念からの取組みであり、地域金融機関として全面的な支援を実施した。 <p>【 効 果 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 社では将来にわたる安定的かつクリーンなエネルギーの供給や地域貢献・環境問題への積極的な取組みをおこなったとして、企業イメージの良化に繋がった。 ・ 当行としても、本件取扱いにより培ったノウハウを活かし、太陽光発電事業を大規模（メガソーラー級）・中規模・小規模（50KW 未満）等のセグメントに分割し、推進していくことを検討している。 ・ また、企業の事業フロー（事業ライフサイクル）を一体として把握し、事業価値全体を担保価値とみなした A B L の取組みを、今後強化していきたいと考えている。

銀行名	八十二銀行
タイトル	6次産業化ファンドを絡めた新事業創出支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県の基幹産業である農業の振興を通じた地域活性化を図るため、25年7月に官民で6次産業化ファンド「信州アグリイノベーションファンド」を設立した。 ・幅広い案件発掘を目的に、設立にあたり系統金融機関である長野県信用農業協同組合連合会にも共同出資を呼びかけ、総額10億円にて組成した。 ・系統金融機関との共同出資による6次産業化ファンドは全国初。現在60グループにファンド活用を提案し、うち2件が投資決定している。 ・長野県は良質なワイン用ぶどうの栽培適地であり、生産量は全国1位を誇る。 ・長野県産ワインは「NAGANO WINE」として評価も高く、全県を挙げてブランド化に向けた各種取組みが行われており、ファンド活用を提案した。 <p>【取組みの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資先事業内容 <ul style="list-style-type: none"> - 地域の良質なワイン用ぶどうを使用するワイナリー事業 - 新規就農、ワイナリー開設希望者支援のアカデミー事業 ・既存ワイナリーを事業母体に長野県千曲川流域にワイナリーの一大集積を実現し、地域振興を図るもの。 ・当行はファンドを活用した事業スキームを提案し、ファンド、補助金、融資の資金調達による支援を行う。また、行政（県・市）およびJAとの連携によるハンズオン支援を行う。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を中心としたビジネスモデル構築による新事業創出支援。 ・多数の関係者間の合意形成を図っていく過程で、プロジェクトとして一体感が醸成され、結果的には多数の協力者を得ることができた。 ・本件取組みにより、今後千曲川流域には数々の個性豊かなブティックワイナリーが集積し、今後、飲食や宿泊、インフラが整備され、長野県の観光資源と併せて、ワインツーリズムが実現される。

銀行名	北陸銀行
タイトル	「地域プラットフォームを活用し、外部機関との連携により顧客の新規事業進出を支援」
取組み内容	<p>1．経緯</p> <p>(1) A社は、乾物（ドライフルーツ、ナッツ類）の卸売業者であり、商社経由で商品を輸入し、パック詰めのため、スーパー、ドラッグストア等へ販売している。</p> <p>(2) 商材の輸入先は主にアジア地域が中心であり、中でも中国産の割合が高い構成となっていたが、近年の食に関する安全性志向の高まりや、日中両国の関係悪化を受け、一部スーパーにおいて中国産商品の取り扱いを敬遠する動きがみられる状況となった。</p> <p>(3) こうした状況を踏まえ、“安心安全”を全面に打ち出す形で地場産の食材を使用した自社製品の加工業務へ新規参入することを検討。既存の販路活用が可能なこともあり、販売ルートや設備環境については概ね問題のない状態であったが、地場食材の仕入ルート確保が新規事業の最大の課題であった。</p> <p>2．取組み内容</p> <p>(1) 当行は、外部機関（専門家）との連携により、今回の課題解決に向けた取組みを当社へ提案。当行が代表機関を担う地域プラットフォーム《ほくぎんビジネス創造プラットフォーム》を通じて、石川県産業創出支援機構（ISICO）へ案件を取り次いだ。</p> <p>(2) 当行は、A社代取とISICOの農商工連携の担当者・課長との面談をセッティング。その後も、A社とISICOとの面談等については支店長席が中心となってフォローし、資金需要への対応検討や計画に対するサードオピニオンのアドバイスを実施。</p> <p>(3) なお現在、A社はISICOより、農家（農協）から直接仕入し、A社が加工・パック詰・販売を担う方法、加工（6次化）している農業経営者とタッグを組み、A社がパック詰めと販売を担う方法、の2種類でそれぞれ仕入れ先の紹介を受けている最中。</p> <p>(4) 当行は、本件をフォローアップするなかで、A社が機動的に事業を開始できるよう、長期運転資金を実行した。</p> <p>3．当該取組みの成果</p> <p>(1) 当社にとっては、仕入ルートの道筋ができ、新規事業進出の目処が立った。</p> <p>(2) 当行としては、面談の同席により課題を共有し、紐帯を強化できたほか、継続的なフォローアップにより、当社の資金需要を捕捉し長期資金を実行することができた。</p>

【取組み概要図】



銀行名	富山銀行
タイトル	地域課題解決型プロジェクト事業への新規融資と事業化支援
<p>取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等、成果（効果） ></p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先A社は、地元B市の人口減少・少子高齢化、伝統文化・産業の継承者不足、老朽化空き家の増加、中心市街地の衰退等を地域課題と捉え、自社の住宅建築事業を通じ、解決に向けたプロジェクト事業を企画。地元の不動産鑑定士や漆器製造・販売等の異業種の若手企業人で構成する「まちっこプロジェクト実行委員会」(以下「PJ実行委員会」)を設立した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトに対し、当行本部と営業店及びC大学への派遣職員が一体となり、PJ実行委員会と大学（教員・学生）・行政との連携をコーディネートし、産学官金連携体制を構築した。また、PJ実行委員会とともにコンセプト等の事業構想を創り上げ、学生によるワークショップや学生提案発表会等の企画・立案・運営をサポートし、地域内におけるプロジェクトの拡大に貢献した。 一方、A社に対しては、持続可能な事業となるよう事業計画策定に関する助言などの支援を行った。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> A社に対する新規融資を実行し、空き家活用型シェアハウス（アトリエ・ギャラリー・カフェ併設）が完成。 PJ実行委員会は、産学官金連携体制によるプロジェクトとして地域から高い注目を集め、本シェアハウス完成後も引き続き「空き家対策による地域活性化」の取り組みを推進し、A社の本業の事業拡大につなげている。

銀行名	富山銀行
タイトル	建設業の新分野進出（コミュニティビジネス創出）への支援
<p>取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等、成果（効果） ></p>	<p>【動機（動機）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木建設業のA社は、スノーボードやスキーのエアージャンプの練習施設が地元・近隣にないとの競技者等からの声を受け、閉鎖したB町が運営するスキー場跡地にオフシーズンに練習を可能とする施設を開設することを構想し、新たにC社を設立した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行では、本事業は、地域資源（スキー場跡）を活かし、地域課題解決・地域活性化に取り組む「コミュニティビジネス」であると評価。建設業の新分野進出のモデルケースとして本部（営業統括部）と営業店が連携し、A・C社とともに事業構想を実現するための課題解決に向けた対策を議論し、事業計画策定を支援した。 資金調達については政府系金融機関との協調融資を提案し調整し、一方、行政及び地域住民への事業への理解・協力については、当行からB町への働きかけによる、副町長や関係各課要職が参加する連携会議や地域住民説明会の開催の支援を実施した。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府系金融機関との協調のもと、本事業に対する新規融資を実行し、スノー競技のシーズンオフ対応の県内初・北陸最大級の練習施設（スノーボード・スキーエアージャンプ等）が完成。当初計画を上回った県内外からの利用者により、B町では賑わい創出や地域コミュニティの活性化等の相乗効果が生まれはじめている。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	当行子会社であるベンチャーキャピタル会社（以下VC）を通じてのベンチャー企業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先A社は、IT、ロボット、バイオの3事業部門を有する。 ・ソフトウェア開発がメインのIT事業は、下流工程を行うケースが多く、収益に結びつきにくいとの危機感があった。 ・同部門はコンサルティングに特化し、ロボット・バイオ事業の強化を図るべく、経営資源を集中投下する事業計画を策定した。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期での研究開発期間が必要なロボット・バイオ事業への設備投資を支援すべく、当行子会社であるVCにより、他VCとの協調でエクイティ投資を実施した。 <p>【投資先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A社は上場を志向しており、収益の柱を多角的にしたいと考えている。当行が従前から融資形態により支援していたことに加え、他VCと協調で大型投資をしたことで、ロボット・バイオ事業の強化を図ることができた。 ・A社の高い技術力及びコンサルティング力を背景として、上場企業を含む大手クライアントからの受注を確保し、業績は順調に推移している。

銀行名	十六銀行
タイトル	自動車産業に携わる複数の企業に対する航空機業界への新規参入支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショック以降、生産拠点の海外シフトが急速に進む自動車業界においては、海外進出を果たせるだけの業容に恵まれず、結果としてシュリンクする国内市場での売上高減少に頭を悩ませている規模の比較的小さな企業が多く見受けられる。 ・一方、中部地区の生産量が全国の約半分を占める航空機業界においては、ボーイング787の本格的な量産開始や国産旅客機MRJの試作が進むなど繁忙期に入っていることや、業界特有の閉鎖的なサプライチェーンにも再構築の動きがみられることから、他業界より新規参入を試みるには絶好の機会が到来している。 ・自動車産業に携わる企業の多くは、同業界特有の屈強なサプライチェーンに守られていた（＝精度の高い“ものづくり”に注力さえしていれば済んでいた）ことから、新分野への進出・他系列への自発的なセールスといった営業力の面で、潜在的な課題を抱いていた。 ・一方、航空機産業は、JISQ9100 など特殊な認証が必要なこともあり、門戸はこれまで基本的に閉鎖された業界であったため、他業界からの新規参入については極めてハードルが高い状況に置かれていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行は、航空機業界への参入支援を目的とする以下3点の複合的な打ち手により、自動車産業に携わる複数の企業を新規参入に導いた。 平成23年に日本政策投資銀行と共同で、当地区の航空機産業のTier2企業に関する調査を行い、同年9月に『航空機関連産業の課題と将来戦略～機体製造分野Tier2企業を中心に』という調査書をまとめ、参入希望企業に対し業界の道しるべとしてレポートを提供した。 平成25年12月には、中部経済産業局と共催で『グレーターナゴヤ海外航空関連企業セミナーin岐阜』を開催し、機体メーカーのエアバス社やエンジンメーカーのプラット&ホイットニー社の調達方針を聴講する機会を提供した。 これまでに計5回（航空機部品製造メーカー3社、航空機向け治工具メーカー2社）航空機産業の有力Tier1～Tier2企業をバイヤーとして招く「逆見本市形式のビジネス商談会（以下、『逆見本市』という。）」を開催し、延べ84商談をセットした。 <p>【取組みの成果、お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逆見本市を開催した結果、計7社が実際に航空機業界への新規参入を果たした。また、他の多くの参加企業についても、航空機業界への参入に関する基本的な事項や業界の最新情報を取得できたことで、現在も新規参入を検討している。 ・なお、当行については、ビジネス商談会による航空機参入支援により、バイヤー企業で1社、サプライヤー企業で11社との間で新規取引開始に至っている。

銀行名	静岡銀行
タイトル	しずぎん起業家大賞受賞先に対するグループ一体となった資金調達支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は現会長が設立した大学発ベンチャー企業。 ・ 現社長が平成22年4月、代表取締役へ就任以降、大手半導体・自動車・医療機器メーカー等からの受託開発事業が堅調に推移。 ・ こうしたなか、受託開発の形態が事業の中心であったA社は、業容拡大のため自社製品の販売を計画。 ・ A社は研究開発費を含め資金調達ニーズがあったが、ベンチャー企業で融資での調達にも限界があり、調達の多様化を検討していた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、A社の技術力および成長性を評価し、第1回「しずぎん起業家大賞」を案内。グロース部門へ応募し、優秀賞を受賞した。 ・ 受賞者への当行グループ一体となった事業成長支援のなかで、A社は自社製品開発へも相応の資金が必要であったことから、資金調達手段として当行グループ会社である静岡キャピタル株式会社を紹介。 ・ 起業家大賞受賞を機に他ベンチャーキャピタルとも交渉が加速し、静岡キャピタル株式会社を含め、複数のベンチャーキャピタルからの出資に至った。 <p>しずぎん起業家大賞 新しい時代を切り拓くフロントランナーとして、革新的・創造的な事業に取り組む起業家を顕彰（原則として静岡県内に在住する個人、または本社を置く中小企業を対象／グロース部門：創業5年以上10年未満（優秀賞 副賞100万円））</p>

銀行名	三重銀行
タイトル	「みえぎんビジネスプランコンテスト」による起業・創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行は、地元での起業・創業支援を目的に、「みえぎんビジネスプランコンテスト」を関連会社である三重銀総研との協働で実施している。 ・従来は、三重県からの受託事業として「三重県での起業・創業」を予定している方を募集対象としていたが、平成 25 年より当行グループによる開催とし、当行の営業エリアである「三重県・愛知県での起業・創業」に対象を拡大した。マスコミを通じた情報発信を強化して全国からも広く応募を募ることで、地域内外の事業シーズを当行地盤内で育成し、地域の活性化に資するものとしている。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当コンテストは応募のあったビジネスプランを表彰しているだけでなく、ビジネスプランを実現性の高いものに磨き上げるブラッシュアップ講座・個別指導 受賞後の販路開拓・商流構築等のマッチング支援や技術提携等のコンサルタント支援 セミナー・研修会への無料招待などのメニューを無償提供（最大 1 年間）などを実施し、事業者と三重銀総研の経営コンサルタントが紐帯を深め、ビジネスプランの実現に向けたサポートを行っていることが特徴である。 ・本年は、32 件の応募に対して 6 事業を表彰対象として選考し、現在は事業化に向けた支援に移行している。 ・事業フローは、ビジネスプラン募集（平成 25 年 8 月～10 月） 1 次審査（11 月初旬～中旬） ブラッシュアップ講座・個別指導（11 月下旬）プレゼンテーションによる 2 次審査（12 月中旬～下旬） 優秀プラン（表彰対象）の決定（1 月中旬） 事業化サポート実施（表彰以降：最大 1 年間）融資等によるサポートとなっている。 ・また三重銀総研では、本コンテストの開催と並行して、前年度以前の受賞事業（11 件）に対しても、以下のような事業化に向けたコンサルタント支援を行った。 <p>「（従来廃棄処分されていた）カキ殻粉末を商品化する循環型ビジネス」</p> <p>…当事業は生産量が激減している養殖あさりを生産する際、カキ殻粉末が高い栄養効果を発揮することに着目し、事業化に繋げた案件であり、農林水産省大臣賞や天皇杯を受賞した研究にも大きな役割を果たした。また、水質浄化、土壌浄化効果に着目した事業の拡大にも着手した。</p> <p>当行は、資金面の支援などを含め、グループ全体で支援を行っている。</p> <p>「足の採寸に特許を有するオーダーメイド靴生産事業」</p> <p>…当事業は販売先の拡大に課題があったことから、ビジネスマッチングによる販売先拡大、婦人靴への進出や障がい者向けオーダーメイド靴への事業展開支援等を行うなどのサポートを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、本取組みは平成 26 年度も当行の起業・創業支援事業として継続実施している。

各 位

2013年6月28日
株式会社三重銀行
株式会社三重銀総研

「みえぎんビジネスプランコンテスト」の開催について

株式会社三重銀行(本店:四日市市、頭取:種橋 潤治)ならびに株式会社三重銀総研(本社:四日市市、代表取締役:筒井 真)は、三重県および愛知県内の起業家(第2創業を含む)の皆さまの創業および新事業の展開を促進し、そのビジネスプラン実現をサポートすることを目的として、掲題コンテストを開催いたします。

本コンテストでは、新規性・独創性に富み、今後大きな飛躍が見込まれるビジネスプランを掘り起こし、優れたビジネスプランを表彰するとともに、三重銀行グループが事業化に向けたサポートを実施することで、地域経済の活性化に繋げてまいります。

なお、当行は三重県と2012年10月に三重県内の事業者さまのビジネス支援を目的とし、「産業振興に関する包括協定」を締結しています。今後も、三重県との情報交換や共同セミナーの開催等により、事業者さまのニーズに応じてまいります。

記

1. 名 称 『みえぎんビジネスプランコンテスト』
2. 応募資格 原則として、以下の①または②のいずれかに該当する方とします
 - ①三重県および愛知県内での創業・新事業展開を予定している法人または個人
 - ②三重県および愛知県内に事業所を置く、創業・新事業展開後5年以内の法人または個人
3. 募集期間 2013年8月26日(月)～2013年10月31日(木)
4. 審査方法 第1次審査(2013年11月上旬):書類選考
第2次審査(2013年12月中旬):プレゼンテーション・面接
5. 受賞特典 (1) ビジネスプランの事業化に向けた支援※
 - ①ビジネスプランを実現性の高いものに磨き上げる、ブラッシュアップ講座・個別指導を開催
 - ②創業・経営革新を専門とする三重銀総研コンサルタントによる事業実現に向けた経営指導の実施
 - ③三重銀総研が主催するセミナー・研修会への無料招待
 - ④三重銀総研ホームページ上での事業プロモーションおよび三重銀総研が運営する三重の特産品販売サイト「リージョネット三重」を活用した販路開拓支援
 - ⑤販路の開拓、技術面での提携などに向けた、経営者団体等とのマッチング機会の提供
 - ⑥各種支援団体、経済団体等との連携による、起業家の事業内容・ステージに合わせた支援の実施※なお、①のブラッシュアップ講座・個別指導については、1次審査通過者全員を対象とします

(2) 表彰

賞金総額最大 100 万円（審査の結果、該当者の無い場合があります）

グランプリ : 30 万円（1 件）

準グランプリ : 20 万円（2 件）

優秀プラン : 10 万円（3 件）

6. 主 催 株式会社三重銀行、株式会社三重銀総研
7. そ の 他 募集要項やスケジュール等の詳細については、7 月中旬に三重銀総研ホームページ (<http://www.miebank.co.jp/mir/>) にて公表を予定しております

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

三重銀総研 コンサルティング部 山川・野田 TEL (059) 351-7417

各 位

2014年1月15日
株式会社三重銀行
株式会社三重銀総研

「みえぎんビジネスプランコンテスト」受賞者の決定について

株式会社三重銀行（本店：四日市市、頭取：種橋 潤治）ならびに株式会社三重銀総研（本社：四日市市、代表取締役：筒井 真）は、「みえぎんビジネスプランコンテスト」の受賞者を決定いたしましたのでお知らせいたします。

みえぎんビジネスプランコンテストは、新規性・独創性に富み、今後大きな飛躍が見込まれるビジネスプランを掘り起こし、優れたビジネスプランを表彰するとともに、三重銀行グループが事業化に向けたサポートを実施することで、地域経済の活性化に繋げていくことを目的として開催しています。

この度、ご応募いただいたビジネスプランについて、有識者からなる審査委員会による書類審査及びプレゼンテーション審査を経て、厳正に審査を行いました結果、6件のビジネスプランを表彰させていただくことを決定いたしました。

今後も三重銀行グループは、起業家の皆さまのビジネスプランの実現や事業拡大に向けた支援に取り組み、地域経済の活性化に繋げてまいります。

記

1. 受賞者

(1) グランプリ（賞金 30 万円）／ 1 件

受賞者	所在地	ビジネスプラン名
有限会社 OFFICE ZPI 取締役社長 加藤 強 様	三重県 鈴鹿市	釣具カスタムパーツメーカーから総合メーカーへの成長発展を通じて地元三重県への社会貢献を実現する

(2) 準グランプリ（賞金 20 万円）／ 1 件

受賞者	所在地	ビジネスプラン名
九鬼産業株式会社 開発部 課長 藤澤 英二 様	三重県 四日市市	「目指せ ごまの栽培日本一！」 三重県 国産ごま栽培プロジェクト

(3) 優秀プラン（賞金 10 万円）／ 4 件

受賞者	所在地	ビジネスプラン名
東海エコ工業株式会社 代表取締役 酒井 隆敏 様	愛知県 安城市	手で触りたくない時、触らなくとも開閉する電気不要ドア装置の開発・拡販
パソコンサークル・アイコミュ 代表 大西 恵美 様	三重県 名張市	成熟した大人が生涯集うコミュニティスペースづくり
株式会社シラキ 経営企画室 室長 白木 邦貞 様	三重県 伊勢市	世界初のドッグジュエリーブランドを柱としたセレブ向けドッグコンシェルジュサービス
丸山 高志 様	三重県 鈴鹿市	リハビリ特化型デイサービス

2. 受賞特典 三重銀行グループがビジネスプランの実現に向けたサポートを実施してまいります。
<支援例>

- ①創業・経営革新を専門とする三重銀総研コンサルタントによる事業実現に向けた経営指導の実施（1年間）
- ②三重銀総研が主催するセミナー・研修会への無料招待（1年間）
- ③三重銀総研ホームページ上での事業プロモーションおよび三重銀総研が運営する三重の特産品販売サイト「リージョネット三重」を活用した販路開拓支援（1年間）
- ④販路の開拓、技術面での提携などに向けた、経営者団体等とのマッチング機会の提供
- ⑤各種支援団体、経済団体等との連携による、起業家の事業内容・ステージに合わせた支援の実施

3. 表彰式 2014年2月24日（月）を予定

以上

【本件に関するお問い合わせ】

三重銀総研 コンサルティング部 山川・野田 TEL059-351-7417

各 位

2014年2月3日
株式会社三重銀行
株式会社三重銀総研

「みえぎんビジネスプランコンテスト表彰式」及び 「起業家と三重県中小企業家同友会とのビジネスミーティング」の開催について

株式会社三重銀行（本店：四日市市、頭取：種橋 潤治）、株式会社三重銀総研（本社：四日市市、代表取締役：筒井 真）ならびに三重県中小企業家同友会（四日市市、代表理事：服部 一彌）は、三重県後援のもと、「みえぎんビジネスプランコンテスト表彰式」および「起業家と三重県中小企業家同友会とのビジネスミーティング」を開催いたします。

掲題コンテストは、新規性・独創性に富み、今後大きな飛躍が見込まれるビジネスプランを掘り起こし、優れたビジネスプランを表彰するとともに、三重銀行グループが事業化に向けたサポートを実施することで、地域経済の活性化に繋げていくことを目的として開催しています。

本表彰式及びミーティングでは、コンテスト受賞者の表彰に加え、起業家による三重県中小企業家同友会会員企業に向けたビジネスプランのプレゼンテーションと懇親交流会を開催し、販路の拡大、技術面での提携等、ビジネスの更なる飛躍に繋がるネットワークを構築する機会を提供いたします。

記

1. 日 時 2014年2月24日（月）13：30～18：00
2. 場 所 四日市商工会議所 1階 会議所ホール（四日市市諏訪町2番5号）
3. 内 容 第一部『みえぎんビジネスプランコンテスト表彰式』
第二部『起業家と三重県中小企業家同友会とのビジネスミーティング』
起業家によるビジネスプランのプレゼンテーション
第三部『懇親交流会』
参加者相互の情報交換の場としての懇親交流会
4. 主 催 株式会社三重銀行、株式会社三重銀総研、三重県中小企業家同友会
5. 後 援 三重県
6. そ の 他 本件につきましては、以下までお問い合わせ下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

三重銀総研 コンサルティング部 山川・野田 TEL059-351-7417

銀行名	滋賀銀行
-----	------

タイトル	創業・新規事業開拓の支援
------	--------------

<p>取組み内容</p>	<p>「ニュービジネス」を育成</p> <p>お取引先の「新たな成長を実現するニュービジネス（新規事業）」の育成のため、「サタデー起業塾」の開講によるニュービジネスのヒントを提供、ニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」による産学官連携、多様な資金ニーズにお応えする「しがぎんニュービジネスサポート資金」や「しがぎん成長戦略ファンド」による投資など幅広く活動。</p> <p>ビジネスフォーラム「サタデー起業塾」</p> <p>医療関連産業、地域資源、次世代インフラ等のテーマに沿って、各分野で活躍されている経営者の講演、専門家による各分野の最新動向の紹介などを行い、旺盛な起業家精神をサポート。</p> <p>今年で15年目となる平成26年度「ビジネスフォーラムサタデー起業塾」を5月にスタート。今年度も、昨年に引き続き分科会を加え、より実践的なビジネスアイデアを生み出す内容とし、平成27年2月までに計5回、毎回土曜日に開催。</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>しがぎんニュービジネスサポート資金</p> <p>起業家の皆さんの多様な資金ニーズに迅速にお応えするため、3,000万円を上限として原則無担保でご融資する「しがぎんニュービジネスサポート資金」を取り扱っている。</p>
--------------	---

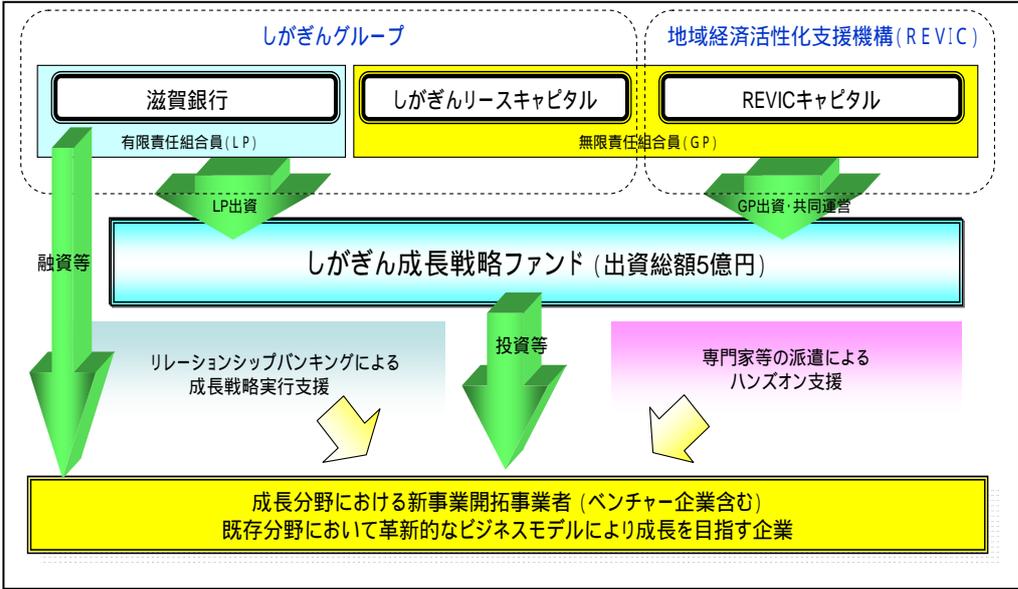
投資事業有限責任組合からの投資

しがぎんグループの投資ファンド「滋賀ベンチャー1号～4号ファンド」は、株式公開を目指される地元ベンチャー企業などに対して、金融支援や資本政策など公開準備のためのサポートを行っている。

項目	実績
ニュービジネスサポート コーディネート活動件数(平成25年度)	106件
ニュービジネスサポート資金 実行(平成9年11月以降累計)	118件 24億7,600万円
滋賀ベンチャーファンド1～4号 投資(平成10年8月以降累計)	52社 11億8,400万円

しがぎん野の花賞

平成25年度「しがぎん野の花賞」として5企業に総額50万円を贈呈。同賞は、産学官(産産含む)連携で、ニュービジネスに取り組み、成果を上げられた「サタデー起業塾」の受講生を表彰するもので、創設(平成15年)以来の累計は78先、総額780万円となった。

銀行名	滋賀銀行												
タイトル	しがぎん成長戦略ファンド												
取組み内容	<p>株式会社 地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社であるREVICキャピタル 株式会社と事業成長ファンド『しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合』（以下、「本組合」）を平成26年4月30日、設立。</p> <p>本組合の設立目的は、「出資」を行うことで、成長を目指すお取引先へのサポートを一層強化することです。地域経済活性化支援機構と地域金融機関が連携した事業成長ファンドの設立は、全国で2例目。投資対象は成長分野における新事業開拓事業者（ベンチャー企業含む）、既存分野において革新的なビジネスモデルにより成長を目指す企業。ベンチャー企業のほか、中小・中堅企業に投資を行い、成長のためのハンズオン支援によって投資先企業の企業価値向上を目指している。</p> <p>しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合の概要</p> <table border="1" data-bbox="432 853 1441 1346"> <tr> <td>名称</td> <td>しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合</td> </tr> <tr> <td>ファンド総額</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>組員構成</td> <td>滋賀銀行 しがぎんリース・キャピタル 株式会社 REVICキャピタル 株式会社</td> </tr> <tr> <td>設立日</td> <td>平成26年4月30日</td> </tr> <tr> <td>存続期間</td> <td>設立日より8年間</td> </tr> <tr> <td>無限責任組員</td> <td>しがぎんリース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株)</td> </tr> </table> 	名称	しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合	ファンド総額	5億円	組員構成	滋賀銀行 しがぎんリース・キャピタル 株式会社 REVICキャピタル 株式会社	設立日	平成26年4月30日	存続期間	設立日より8年間	無限責任組員	しがぎんリース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株)
名称	しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合												
ファンド総額	5億円												
組員構成	滋賀銀行 しがぎんリース・キャピタル 株式会社 REVICキャピタル 株式会社												
設立日	平成26年4月30日												
存続期間	設立日より8年間												
無限責任組員	しがぎんリース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株)												

銀行名	滋賀銀行
タイトル	科学技術振興機構（JST）と連携協定を締結
取組み内容	<p>地域における中小企業等の産学連携活動を推進し、地域産業の発展に貢献するために、平成 26 年 4 月 11 日、独立行政法人科学技術振興機構（以下、JST）と「産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書」を締結（JSTとの連携協定は全国の地銀で初）。JSTは、大学・公的研究機関などと広範なネットワークを持ち、その特許情報などの技術シーズについても膨大なデータベースを構築し、課題解決型の基礎研究から、実用化を見据えた本格的な研究開発までを支援している。</p> <p>当行は、平成 12 年から「サタデー起業塾」を開講。また、平成 14 年には産官学金の連携を強化する「野の花応援団」を設立、ベンチャー企業経営者ならびに取引先後継者の育成および事業支援に取り組み、今年度は 15 年目を迎える。JSTとの連携を通じ、お取引先の産学連携活動を推進するとともに、地域の産業振興および国際競争力強化に繋げていく考え。</p> <p>[連携協定の概要]</p> <p>(1) 産学連携の支援 大学や公的研究機関などの研究成果の目利きをして中小企業等の産学連携活動を支援する。</p> <p>(2) 技術移転の支援 JSTの「産学共同実用化開発事業」をはじめとする各種プログラムの利用を通じて、中小企業等の研究開発を支援する。</p> <p>(3) 企業の育成 JSTが主催する「目利き人材育成研修」への参加を通じて、中小企業等が自ら連携相手を探すための人材育成を支援する。</p>

銀行名	京都銀行
タイトル	スタートアップ企業に対するリスクマネー供給並びに各種事業化支援について
取組み内容	<p>【動機】 当人、平成25年3月に京都大学を卒業後、起業。 元々起業志向があり、在学中に家電製品等の保証書を電子化し、アプリで管理するビジネスプランを考案。 大阪市主催のビジネスプランコンテストに参加。そこで高い評価を受け、シリコンバレーに派遣された。既に就職が決まっていたが、そのときのアイデアを実現したい気持ちが強く、起業を決意した。 既にある程度のビジネスプランは固まっていたが、実際に起業するにあたり、以下の課題に直面された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業計画の策定。 2. 事業資金の調達。 3. ビジネスプランを具体化するための事業パートナー確保。 <p>元々、京都市の支援機関に相談をしていたが、その支援機関を通じて当行の紹介を受け、当行ベンチャー企業支援担当が当人と面談。ビジネスについての新規性と、創業者の行動力・幅広い知識に魅力を感じ、当人が抱える課題について当行でサポートすることとなった。</p> <p>【当行のサポート内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業計画の策定。 当初相談を受付けた京都市の支援機関と連携し、創業補助金の申請をサポート。補助金申請の際に必要な事業計画書の内容を精査し、ブラッシュアップを実施。 2. 事業資金の調達 当行が出資するベンチャーファンドのGPである日本ベンチャーキャピタルを紹介。 3. 事業パートナー確保 大手企業・公的支援機関を集め、事業計画のプレゼンテーションと交流会を実施。 事業パートナー候補先（家電量販店等）を当行取引先から探索し、マッチングを実施。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当行にてブラッシュアップした事業計画書で創業補助金に申請し、最終的に200万円の補助金採択が決定した。 2. 日本ベンチャーキャピタルのスタートアップファンド(当行との2人組合)にて1,000万円の出資が決定。この資金により保証書アプリの開発にほぼ目処がついた。 3. 家電量販店とのマッチングは、結果的には競合関係になってしまうことが判明したため、上手くいかなかったが、この結果からメーカーサイドとの提携の方がより有効であることが分かり、今後の方向性を明確にすることができた。

銀行名	近畿大阪銀行
タイトル	「近畿大阪の創業支援」サービス
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気が回復基調にあり、国としても創業に対する支援を行っていることから、当社としても創業・開業に関し、すそ野拡大のための取り組みを行うこととした ・ すそ野拡大を目的としており、創業・開業するお客さまに広くメリットのあるサービスを念頭に置いていることから、インターネットバンキング月間手数料の一定期間免除、貸出金利の優遇、コンサルティング会社の年会費無料を提供することとした <p>【創業支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業・開業後 1 ヶ月以内に、当社に口座開設を行ったお客さまは、インターネットバンキングの月間手数料を 6 カ月間免除 ・ 大阪信用保証協会の創業・開業資金融資である開業サポート資金を利用されたお客さまは、インターネットバンキングの月間手数料を 1 年間免除 ・ 大阪信用保証協会の創業・開業資金融資である開業サポート資金を利用されたお客さまは、次回同保証協会で融資取組の場合、0.4%金利優遇 ・ 大阪信用保証協会の創業・開業資金融資である開業サポート資金を利用されたお客さまは、グループのコンサルティング会社であるりそな総合研究所の年会費を 1 年間免除

近畿大阪銀行の創業支援

【ページ内リンク】 ▼ [開業サポート資金の概要](#)



近畿大阪銀行
創業支援

カフェ・飲食店・ネットショップ・アパレルなどの開業
ITベンチャー・税理士・介護事業などの法人設立

法人設立

手数料免除

近畿大阪ビジネスダイレクトの月間手数料が期間限定で免除されます

金利優遇

次回保証協会保証付融資を利用の際、基準金利から0.4%優遇

年会費免除

りそな総合研究所の年会費が1年間免除されます

このような方に
オススメ

「新たに法人設立または個人開業し、事業を始める方」

- 自らのアイデアで商品を開発し、製造・販売を行いたい！
- 勤めていた会社で得たノウハウを活かして会社を立ち上げたい！
- 海外の商品を輸入販売したい！
- ウェブデザイナーやスマートフォンアプリ開発などIT系の会社を起業する！
- 飲食店・レストランを開業する！
- 美容院やネイルサロンを開業する！

製造業、卸売業、
小売業、サービス業など

近畿大阪銀行の創業支援

対象となるお客さま	特典	概要
創業開業後1ヶ月以内に 普通預金または当座預金をご 開設いただいたお客さま※1	近畿大阪ビジネスダイレクト 【月間手数料6ヶ月間免除】	近畿大阪ビジネスダイレクト （インターネットバンキング）の月間手数料3,000円（税別）を6ヶ月間免除 ※1 創業開業の資料をご提出いただきます（詳しくは窓口または中小企業推進室にお問合せください）
開業サポート資金を新たにご 利用いただいたお客さま	近畿大阪ビジネスダイレクト 【月間手数料1年間免除】	近畿大阪ビジネスダイレクト （インターネットバンキング）の月間手数料3,000円（税別）を1年間免除
	次回保証協会保証付融資※2 利用の際基準金利から0.4% 優遇	次回保証協会保証付融資※2を利用いただいた場合、基準金利から0.4%優遇 ※2 開業サポート資金を完済しておらず、次回保証協会利用が大阪信用保証協会で、融資期間7年以上かつ変動金利に限る
	りそなグループのコンサルテ ィング会社 りそな総合研究所 【年会費 1年間免除】	りそな総合研究所の年会費60,000円（税別）を1年間無料

詳しくは窓口または中小企業推進室にお問合せください

開業サポート資金の概要

ご融資金額

2,500万円以内

ご融資期間

7年以内

ご融資利率

1.6% 固定金利

※ 別途、大阪信用保証協会への保証料が必要です
※ 申込条件・融資条件等については、窓口または中小企業推進室へお問合せください（2014年2月28日現在）

開業サポート資金は、大阪信用保証協会の保証制度です
ご融資については、審査の結果、ご希望に添えない場合があります
なお、ご希望に添えなかった場合の理由につきましては、ご回答しかねますので、予めご了承ください

(2014年5月19日現在)

■ 「創業支援」 「開業サポート資金」 に関するお問合せ先

お近くの窓口でお申込み・ご相談を承っております 🔍 [お近くの店舗を検索する](#) ▶

事業融資のご相談に専門のスタッフが応えます 📍 [中小企業推進室はこちら](#) ▶

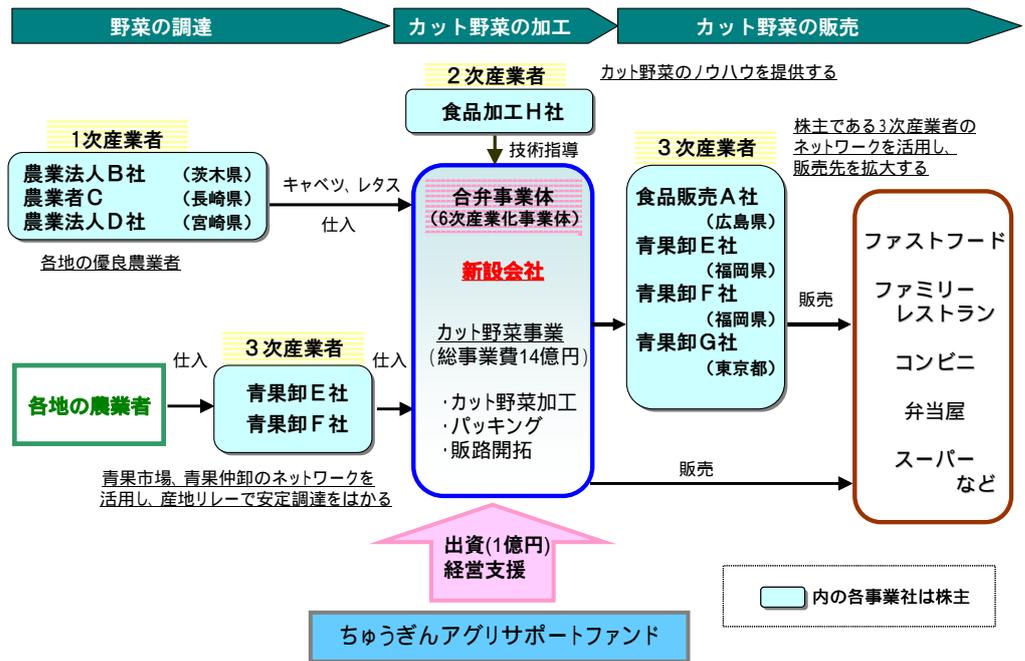
銀行名	近畿大阪銀行
タイトル	福島県に工場新設の第二創業企業への支援事例
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄光材メーカーC社は、技術力を有する企業であったが、古来からの焼き物の技術を活かした技術のため、窯元に生産を委託し、小規模な受注を受けていた。 ・しかしながら、外注先の窯元は、本業ではないことから業務の合間に製造するなど、同社の意向を満たすものではなかった ・本技術に関しては、省エネ対応製品ということで大手企業等からの引き合いも多くあり、現状では新たな受注を受けられないという状態にあった。このため工場を新設し、自社で製造することを決め、工場の進出場所は経済産業省と相談し、設備資金の補助金（ふくしま産業復興企業立地補助金）が受けられる福島県内となった ・補助金は設備投資完了後支払われるため、そのつなぎ融資約7億円と運転資金約1億円が必要であった ・なお、同社は実質休眠会社であり、メーカーとして第二創業を今回行う意向である <p>・当初は、総事業費が約40億円と、補助金の範囲内を超え、同社の事業継続ならびに融資回収リスクの高い投資であったが、経済産業省、福島県、協調融資を行う金融機関と調整を行い、各社の強みを活かし分担して事業計画策定に協力し、土地購入を賃貸に切り替えるなど事業規模を縮小し、総投資額約7億円まで抑えることで現実的な計画に変更を行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が設備資金約7億円をつなぎ融資として、他の政府系金融機関が約1億円を運転資金として取組 ・当社融資は、2年以内に補助金で返済する計画であるが、本計画を主体的にコントロールする必要があるため、コベナンツ条項付融資にて取り組むこととした（主なコベナンツ条項：補助金対象経費以外に使用不可、概算払不可、補助金入金口座の変更不可、補助金対象設備の譲渡・売却・担保提供不可、補助金実績報告義務、補助金入金時の返済条件） ・当社は融資の他、ビジネスマッチングによる電気工事業者の紹介（機器に関しては別途大手電機メーカーの代理店も協力）、経営革新認定取得支援を実施 <p>お客さまは以下のメリットが享受できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社工場を所有し、第二創業を実現可能な計画で進めることができた ・設備投資を当社で取り組むだけでなく、第二創業時の運転資金を政府系金融機関で取り組むことができた ・補助金と金融機関からの調達という複雑な関係者との交渉を、当社が主導することにより一体的に行うことができた

銀行名	近畿大阪銀行
タイトル	『銀行のソリューション機能・広域ビジネスマッチング活用によるトップライン支援』
取組み内容	<p>【当該取組みを始めるに至った経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児科クリニックで勤務するドクターが診療所を新規開設を計画。 ・ 新規開業計画を立てたが、事業計画作成のノウハウがなく、手続きについても詳しくなく時間だけが過ぎていく状況が続く。 ・ 当行の新規専担者が面談する中で、資金調達、開業手続、スタッフ確保等様々な課題が発覚する。 ・ 専門知識を要する事項やビジネスマッチングを要する点については、本部医療チームとの連携にて対応 <p>【当該取組みの具体的内容】</p> <p>《取組1》</p> <p>【顧客の悩み】 開業のための手続き（手続きフローの作成、税務関連事務がわからない。</p> <p>【当行の取組】 取引税理士との連携の中で、開業手続情報の提供実施や税理士にドクターに対する直接のアドバイスを依頼。</p> <p>《取組2》</p> <p>【顧客の悩み】 診療圏調査や事業計画が万全でない</p> <p>【当行の取組】 簡素な診療圏調査に対し実地調査（人の流れや近隣の競合実態等）を行うことで実態を把握。 患者確保人数見込や各種項目について検証を実施。</p> <p>《取組3》</p> <p>【顧客の悩み】 銀行からの資金調達経験がない</p> <p>【当行の取組】 当行の医療介護分野取組体制を理解いただくとともに、創業時、成長期、安定期、転換期等のライフステージでのサポート事例を説明し銀行取引の理解を得る。</p> <p>【当該取組みの成果】</p> <p>《顧客にとっての成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 案件受付後、取組迄1か月足らずの期間であったが、当初の計画通り順調に開業することができた。 ・ 開業におけるさまざまな課題を解決することができた。 <p>《当行にとってのメリット》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターとの新規事業融資取引が開始。 ・ 診療報酬の受入、年金基金、インターネットバンキング契約、スタッフ給与振込指定等のメイン化取引が成立。

銀行名	紀陽銀行
タイトル	新事業開拓における産学官とのネットワークを活かした補助金制度活用支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 天然籐・竹・サイザル麻・ココヤシ繊維を使用した床材、敷物、ラグの製造販売を行う取引先のA社は、製造工程で扱うヤシガラから製造される活性炭の将来性に着目し、環境浄化材、緑化資材の製造、加工、販売を新事業として開始する。 ○ A社は、良質な活性炭の開発に成功しており、更なる高度化・量産化の開発に向けて補助金の募集について当行に相談。 ○ 当行は連携先である大阪府立大学産学官連携室にA社の事業概略等を説明し、相談したところ、同連携室と共同で補助金申請手続きを支援し、採択となった。 ○ また、A社の当事業は今後、蓄電や環境分野において需要増加が見込まれることから、今回の相談をきっかけにA社と同大学が高度化・量産化に向けて共同研究・共同開発に取り組むこととなった。 <p>【A社にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金について当行および、同大学からのバックアップを受けることができた。 ○ 今後の開発について、同大学の技術を共同で扱うことが出来るようになった。

銀行名	中国銀行
タイトル	エクイティーファンド等の活用、および専門人材・外部機関を活用した6次産業化事業の創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、農林水産業を成長産業と位置づけ農林水産業分野への支援に積極的に取り組んでおり、その一環として平成25年10月に、6次産業化に取り組む農林漁業者および商工業者を支援するため、当行、(株)農林漁業成長産業化支援機構、中銀リース株式会社と共同で地域ファンド「ちゅうぎんアグリサポートファンド」を設立。 ・ ファンドの投資案件発掘にあたっては、平成24年5月から約1年間、日本公庫農林水産事業に研修派遣していた専門人材が取引先の1次産業者や2次・3次産業者を訪問し、6次産業化による事業展開の提案や、ちゅうぎんアグリサポートファンドを活用した事業の提案を実施。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先A社がカット野菜事業に新規に参入する情報を入手したことから営業店と専担者が連携し、ちゅうぎんアグリサポートファンドの活用を提案することで事業構想の早い段階から密に関与。 ・ ファンドを活用することで各地の農業者や青果会社等8社が戦略的に連携した6次産業化事業体を組成。 ・ 案件の組成にあたり、(株)農林漁業成長産業化支援機構と共同で事業計画の精査を実施。 ・ 産地リレーによる年間生産を実施するため、農業者は安定的・計画的な生産が可能となり、経営の効率性、安定性を確保。 ・ 設備資金の調達方法として、ファンドからの出資金、当行からの融資、補助金を併せて提案。 <p>【取組みの効果】</p> <p>(A社にとっての効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業規模の大きい新事業であるが、通常 of 融資に加え、当ファンドによるエクイティ投資や6次産業化事業体向け補助金などの活用によりリスク分散がはかれ、大型の資金調達が可能となった。 <p>(当行の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人材を登用し、機構と密に連携をはかったことで、迅速に案件を組成することができた。 ・ 機構が手掛ける全国の同種ファンドにおける中四国地方第1号案件ならびに全国初の広域連携案件となった。

【スキーム図】



銀行名	中国銀行
タイトル	ベンチャーファンドを活用した成長支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、地域金融機関としてエクイティファンド等を活用した創業、新事業の立上げによる企業の成長支援が求められていることから、平成 8 年に「ちゅうぎん企業育成支援制度」を創設し、将来性・成長性のあるベンチャー企業等への投資をおこなっている。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年 1 月 当行グループ企業の中銀リース(株)と共同で「中銀投資事業組合 4 号」を組成した。 （組成額：3 億円、存続期間：10 年間） ・ 当組合の第 1 号投資案件として、音楽投稿コミュニティサービス・音楽クラウドソーシングサービス事業を営む地元ベンチャー企業へ投資した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドなど幅広い支援メニューを提供することで、ベンチャー企業の新事業立ち上げを支援。

銀行名	中国銀行
タイトル	日本政策金融公庫との連携融資
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学発ベンチャー企業より、資金の調達手段の多様化について相談あり。 ・ 当該企業は、がん治療製剤の開発が順調に進展していることから将来性が有望視されている企業で、当行もベンチャーファンドを通じて出資を検討中。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャーファンド投資先への支援の一環として、当行からの紹介にもとづき、日本政策金融公庫が平成25年3月1日に取扱いを開始した新制度「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」を活用した。 ・ 当該制度を用いての融資は中四国地域で初めて、連携金融機関の紹介によるものとしては<u>全国初の案件</u>となった。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本性ローンが長期償還不要なことから、当該企業の事業の安定性が高まり、当社のビジネスモデルとマッチした資金調達ができた。 ・ 当行だけではなく、日本政策金融公庫といった資金調達先が増えた。

銀行名	広島銀行
タイトル	広島県からの事業受託による創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行はこれまで、ベンチャー支援担当の配置や、（公財）ひろしまベンチャー育成基金の運営等、県内の創業活性化を目指した活動を展開してきたが、より効果的な創業支援を行うために、広島県との連携を深めてきた。 ・ 広島県としても、県内の創業支援の必要性を感じており、平成 25 年 4 月、創業支援業務の実施事業者を公募。 ・ 当行の応募が採択され、平成 25 年 6 月～平成 26 年 3 月の期間で創業支援に取り組むこととなった（他の受託事業者は野村総合研究所、ソラサード）。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では対象を「 大学研究者による創業」「 学生による創業」「 その他」と定め、支援を展開。 大学研究者による創業支援は、以下の手法で実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学研究者 30 名の訪問および事業化に向けたヒアリング 興味があり、有望なシーズを有する研究者への、大手ベンチャーキャピタル等による継続支援 ・ 平成 25 年 10 月、先行する大学発ベンチャー（株）エグジュティブによる講演会・パネルディスカッションの開催 ・ 創業間もないベンチャーへの、専門家によるコンサルティング支援 ・ 学生による創業支援は、以下の手法で実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学の枠を超えたビジネス研究会（学生ビジネスプラットフォーム）の創設支援 ・ 先行する大学発ベンチャー（株）和えるによる講演会・パネルディスカッション、プラットフォーム発足報告会の開催 ・ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行融資先およびベンチャー育成基金の助成先へのフォロー ・ 同先への、ITベンダークラウド訪問による Web 戦略策定支援 ・ 県内企業へ対する、企業内創業に関するアンケート調査 <p>【取組みの効果】</p> <p>訪問した 30 名のうち、2 名について大手ベンチャーキャピタル等を活用した創業支援を継続</p> <p>平成 25 年 10 月に実施した講演会には約 90 名が参加、創業の参考になった等、高評価を得た。</p> <p>3 社の大学発ベンチャーにコンサル実施（26 年度も当行による支援を継続）</p> <p>平成 26 年 3 月に実施した講演会には、約 100 名が参加。将来の就業の指標となった等、非常に高い評価を得た。</p> <p>平成 26 年 3 月、学生ビジネスプラットフォーム発足。26 年度も活動継続 ベンチャー企業計 49 社への支援を実施。</p>

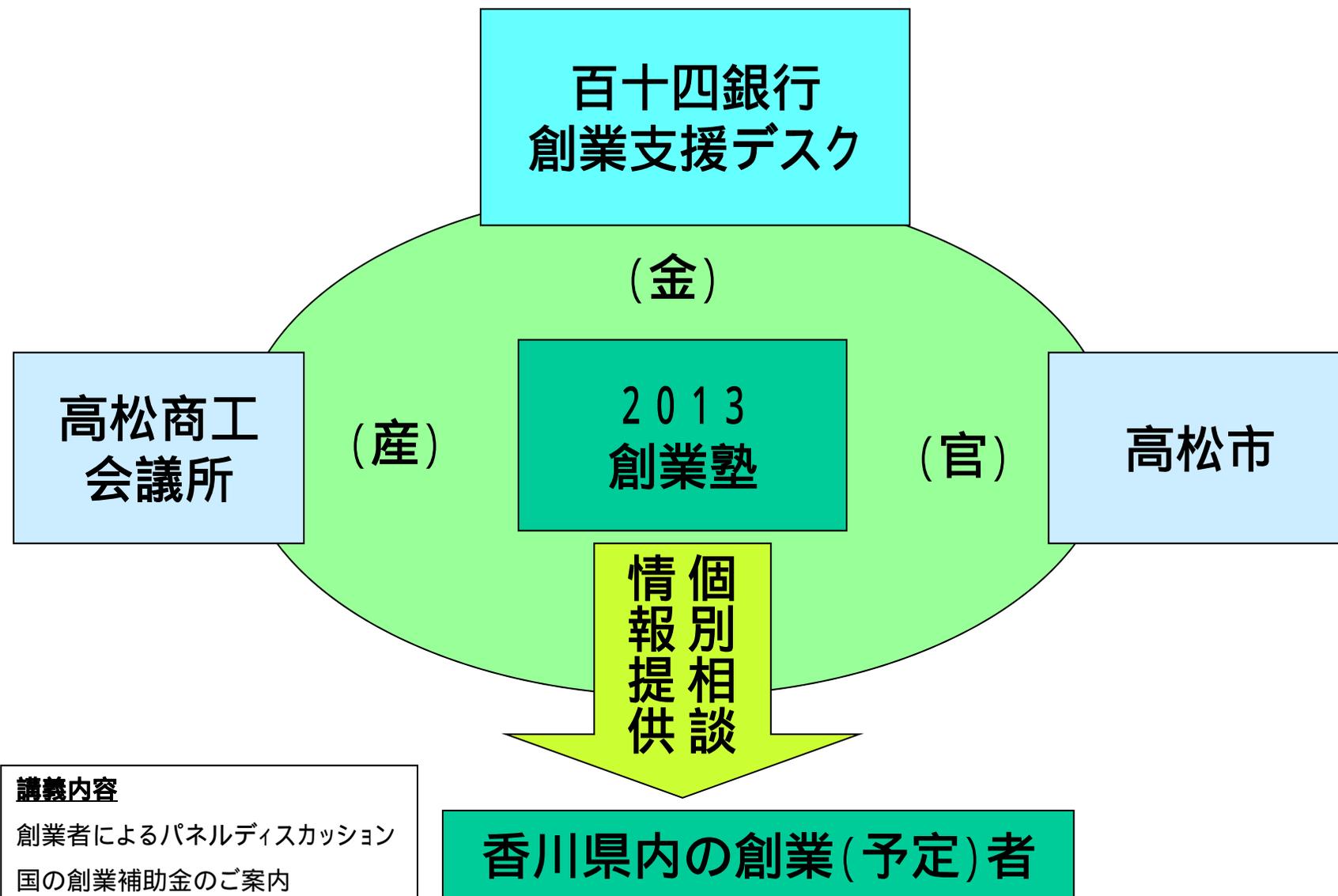
銀行名	山口銀行
タイトル	山口県と創設した「投資ファンド」による成長企業の育成
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県内においても、人口減少などによる産業の空洞化が懸念されており、商工業を中心に農林水産業も含めた産業の再生を図る必要がある。 そのためには、産業、地域を支える技術力のある中小企業や中核農業経営体の振興・育成が不可欠であるが、企業等にとっては、特に創業時や新事業参入時に多額の資金需要が発生するため、これに迅速に対応できる有効なツールとして、公的ファンドを創設した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 4 月に、山口県（やまぐち産業振興財団）と連携し、総合的な産業力の強化を促進する目的で総額 10 億円の「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」を創設し、成長マネーの提供を行っている。 [内訳] 山口銀行：660 百万円、山口県（やまぐち産業振興財団）：330 百万円、山口キャピタル：10 百万円 当該ファンドは新規創業や新事業展開等により、次世代産業や 6 次産業化に取り組む中小企業、農林漁業者を投資対象とし、技術力のある中小企業の成長や農商工連携に取り組む企業の育成を推進する。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記ファンドにおいて、平成 25 年度は 5 件 208.5 百万円の投資を行った（株式引受 1 件 28.5 百万円、普通社債引受 1 件 50 百万円、新株予約権付社債引受 3 件 130 百万円）。投資案件のうち、2 件 100 百万円については、新分野への参入を支援。 投資に併せて、融資を行う事例もあり、多面的な支援にも繋がっている。 平成 26 年度以降も、年間 6 件程度の投資を見込んでおり、引き続き山口県等と連携の上、企業の育成に努めていく。

銀行名	山口銀行
タイトル	新規事業分野への参入支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、半導体製造装置等の精密なハイテク部品の金属加工を得意とする産業用機械部品製造業者で、その技術力は定評があり、半導体製造装置メーカーを主要取引先としている一方で、半導体製造装置産業は、景気変動の影響を受けやすく、より安定的な経営基盤の構築を図るため、新しい事業分野への参入を模索していた。 ・ 精密金属加工技術を通じて、国内航空機装置部品メーカーとの取引があるA社は、経済産業省が日本の航空機産業を「次世代環境航空機の世界拠点」として、高付加価値化することを目標として掲げたことから、今後、航空機産業における受注量の拡大を見据え、本格参入を検討していた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機産業は名古屋地区に企業が多く集積していることから、当行と名古屋商工会議所が連携して開催した「山口・名古屋モノ作り企業交流商談会」への参加を斡旋。A社は、当該商談会に参加し、数社と面談することで航空機産業における一定の情報収集が図れ、航空機産業参入の一助となった。 ・ 「やまぐち産業振興財団」との連携により、「やまぎん地域企業助成基金」の助成企業に推薦。助成企業に決定したことで、航空機産業への進出が各分野から注目され、経済産業省による「先端設備等投資促進事業費補助金」の支給も決まり、新工場設立が加速した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機産業への本格参入に伴う機械設備等導入資金に対して、当行にて融資取組を行った。当該融資に際しては、新たな地元雇用が発生する予定であることから、厚生労働省による「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度」をA社に紹介し申請手続きを支援。同制度の適用が決定し、同社にとってもコストを抑えた資金調達ができた。 ・ 当行行内で実施している企業診断力養成研修の工場診断実習先企業として、研修（約2週間：14名）を受入れいただき、当行とA社との相互理解、人的交流が深まった。

銀行名	山口銀行
タイトル	海外拠点を活用した取引先の海外現地子会社設立支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅食品メーカーのA社は、日本の人口減少などで市場縮小が見込まれる中、海外での販売を強化し売上増強を図る方針をたてた。 ・特に中国ではA社商品に対する需要が見込めるため、販路拡大と製造原価削減を目的に、中国・青島市に海外現地法人の設立と現地工場建設を計画した。 ・当行はお客様の貿易や投資支援を目的としてアジアに特化した拠点展開を行っており、A社に対しても定期的な海外現地情報の提供を行っていたところ、本件海外進出計画について相談を受けた。 <p>※海外拠点～韓国：釜山支店、中国：青島・大連支店、香港駐在員事務所</p> <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A社の中国進出計画を受け、速やかに国際部に情報を連携、青島支店にて収集した現地投資環境等の情報を提供した。 ・また、A社の中国訪問時には、青島支店が会社設立や工場稼働後に必要な政府系機関や会計士事務所等の現地専門機関の紹介を行った。 ・中国現地法人の工場設備機械について、当初日本のリース会社にてリース取組予定であったが、現地外貨管理局からリース取組額が基準未満で取組みの対象とならないとの見解が出され、急遽、青島支店での融資対応を検討することとなった。 ・国際部からも海外店勤務経験者がA社を訪問し、現地資金調達における中国現地規制（資本金払込、親子ローンに係る規制等）について説明を行い、現地法人設立をサポートした。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A社中国現地法人の工場機械設備資金は、青島支店での融資取組となり、現地法人のスムーズな設立、新工場竣工となった。 ・国内取引店、国際部、海外支店（青島支店）が連携を取り、中国に拠点を持つ強みを活かし、A社への現地情報の提供、金融面でのアドバイスを行ったことでA社とのリレーションを強化することができた。

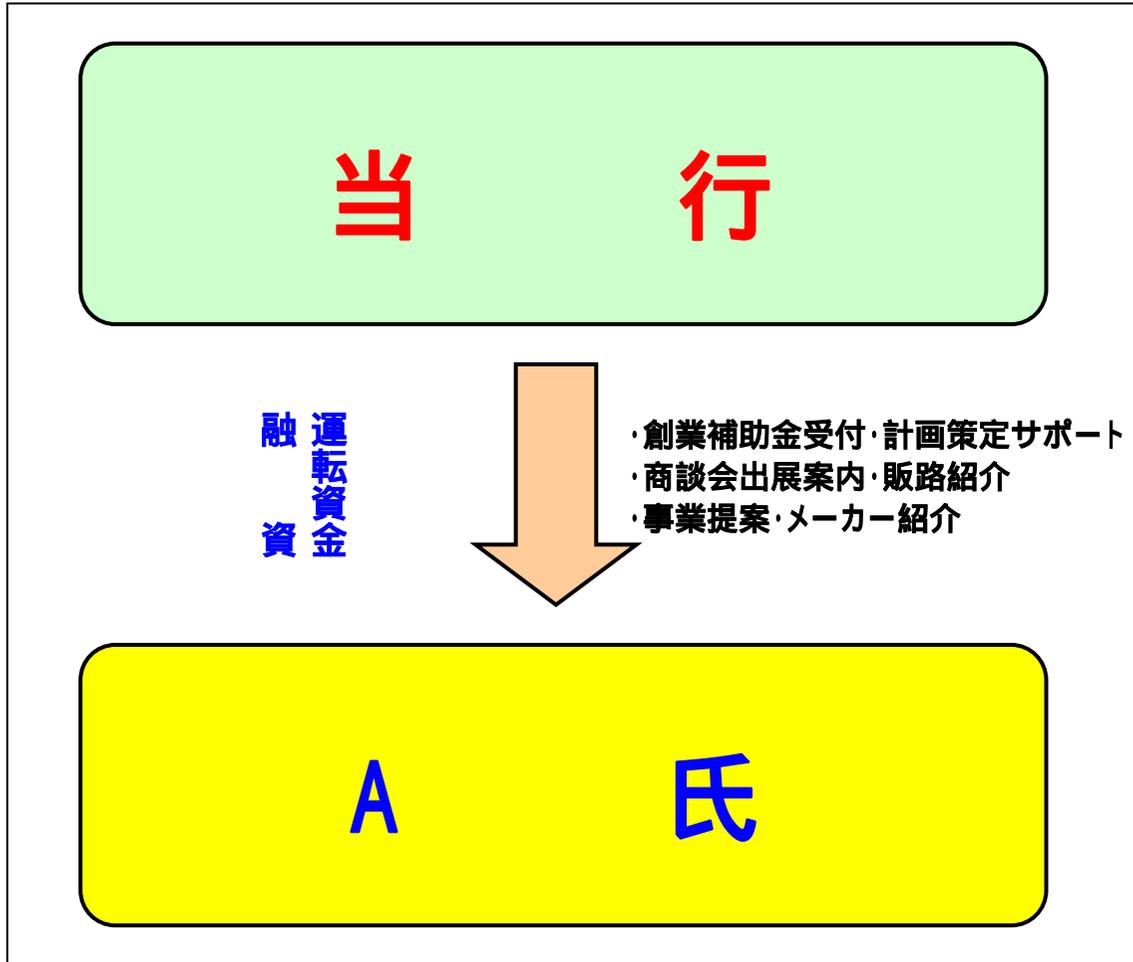
銀行名	阿波銀行
タイトル	徳島大学と連携し、地元企業の研究開発を支援しています
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 徳島大学は、理系分野で高い技術力を持っており、地元企業との連携方法を模索していました。一方で、当行は、お客さまに対する技術面での支援ノウハウを蓄積したいと考えていました。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月、徳島大学と「連携協力に関する協定書」に調印し、ものづくり企業に対する支援の態勢を整えました。 取引先企業からニーズが出てくるのを待つ姿勢では支援対象が広がらないため、平成25年11月からは産学官連携推進部の教授と当行担当者が帯同し、技術系の企業を集中的に訪問しています。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度下期中に28社の企業を訪問し、6社について徳島大学との連携に向けた動きが進行中です。うち5社については、研究開発に関する補助金を申請し、既に3社が採択され、手続を進めています。 当行は今後も、地元の企業と徳島大学の連携を仲介し、地元企業の技術開発を支援していきます。

銀行名	百十四銀行
タイトル	「産官金連携による創業塾の開催」
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これから地方経済は人口減少時代に突入し、また、地場産業等の衰退により事業所数の減少が予想される。 ・そこで、当行は平成 25 年 7 月に、地域経済の活性化に寄与していくことを目的に、チャレンジ意欲のある若者や女性の起業・創業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援する『創業支援デスク』を営業統括部内に設置。 ・幅広く香川県内の創業者に対して、創業に関する情報発信をしていくことを目的に、産官金の連携による創業セミナーの開催からスタートする運びとなった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取組み施策としては、平成 25 年 9 月に高松商工会議所（産）・高松市（官）と当行（金）で「2013 創業塾」を開催。 ・実際の創業者によるパネルディスカッションや講師を招聘して、創業に関する情報提供を実施。 ・創業支援デスクとして、国の創業補助金のご案内や申請方法に関する講義の開催及び、創業者との個別相談を実施。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2013 創業塾」参加者より 7 件の個別相談があり、うち 4 件が創業補助金の申込に至り、あわせて事業計画書の策定支援を実施した。 ・継続して相談に対応しており、現在、資金調達支援に取り組んでいる。 ・個別相談を行った相談者からは、大変好評を得ている。 ・なお、本年 7 月には「2014 創業塾」を産官金共同で開催することが決定している。



銀行名	百十四銀行
タイトル	香川県内初「完全人工光型植物工場」による新規就農（新規創業）サポート
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県内の企業に勤務していたA氏が退職後、一般的ではない農法（「植物工場」を活用）による農業で起業したいという情報を、当行アグリ担当チームにおいてキャッチ。 ・全国でも民間企業などが主体となって「完全人工光型植物工場」設備を導入した『工業型』農業が徐々に普及しつつある。農地が不要で農業者でなくても取り組める、天候・気候に左右されない、農薬不使用（安全安心）年間を通じた安定供給などのメリットがある反面、イニシャルコスト・ランニングコストともに一般的な農法に比べて高く、既存の農業者が取り組まない農法。 ・全国的にも参入事例は少なく（ ）、一般的な農法の野菜などとの差別化（価格面・高付加価値化・販売チャネルなど）が必要。 <small>...H23.3月末時点の全国の「完全人工光型植物工場」施設数：125箇所</small> <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部、営業店と協働で、以下の内容の創業支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - A氏に対し、当行より植物工場のタイプ とそれぞれの事業の特徴などを説明し、A氏は「完全人工光型植物工場」での起業を決意。 - 完全人工光型植物工場を製造する当行取引先など2社を紹介。メーカー側より工場設備の特徴などについて提案・プレゼンを実施し、最終的に当行がマッチングした当行取引先（県内メーカー）の設備導入を決定。 - 国の創業関連の補助金活用も提案し、当行は創業計画書の策定（収支シミュレーション・マーケティング）支援などの実施を通じて、植物工場の事業化をサポート。当行は認定支援機関として運転資金を取上。 - 栽培作物の販路確保のため、商談会への出展を案内。 <small>...「完全人工光型」「太陽光・人工光型併用」「太陽光のみ利用型」の3種類</small> <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定をサポートした国の創業関連の補助金申請は事業採択され、栽培試験などを経て、野菜の販売を開始。栽培作物の高付加価値化・差別化が必要な事業モデルであり、引続き販路紹介などを行いながら、A氏の創業後の事業安定をサポートする。

A氏の完全人工光型植物工場の新規創業支援スキーム

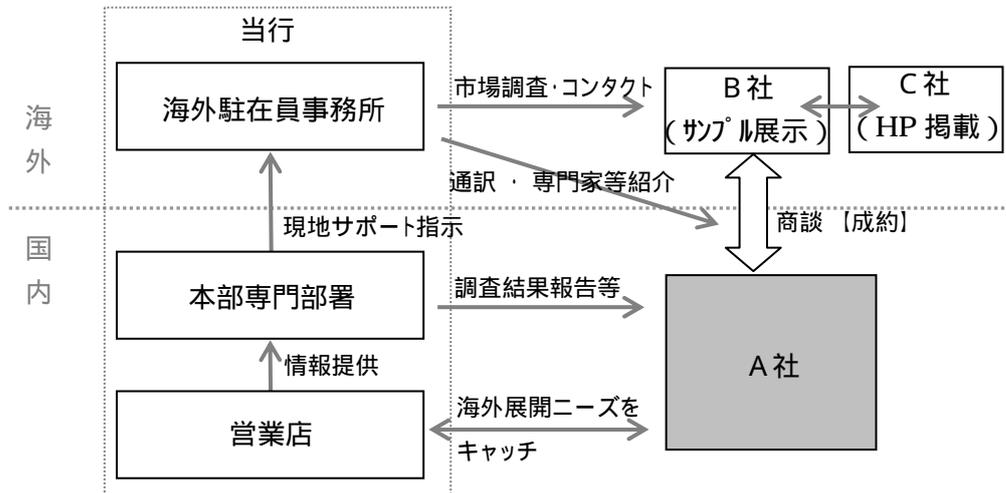


完全人工光型植物工場で生産した野菜の特徴
清潔...虫や土がつかない
安全・安心...農薬不使用
安定収穫...天候・気候に関係なく収穫量が一定
多収穫...一般的な農法に比べ高回転の収穫が可能
農地不要...生産に農地を必要としない農業
品質安定...人工光・養液栽培による野菜の栄養素などの品質が安定

銀行名	百十四銀行
タイトル	企業の農業参入に対する多面的な事業化支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キウイフルーツ栽培により農業参入を目指す香川県内の当行取引先の建設会社Aから、当行に資金面を含めた事業化の相談あり。同時期に、Aと連携してキウイフルーツ栽培での農業参入を目指している建設会社B（当行取引なし）の存在を知り、当行はBにも接触を行い参入計画をヒアリング。 ・地域金融機関である当行がコンサルティング機能を発揮し、顧客企業からの農業参入の事業化に対する多面的な支援を行うことで、地域密着型金融の実践、成長産業である地域農業の活性化が図れると考え、2社への事業化支援に取り組んだ。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行が香川県などの行政機関、日本政策金融公庫などと連携し、資金調達相談、事業計画策定など、以下のとおり多面的な農業の事業化支援を実践。 - 異業種の農業参入ニーズは増えているが、農産物栽培ノウハウ・技術不足 生産物の販路確保 複数年にわたる農業部門の赤字をカバーできる本体事業の体力（資金力）確保 などの課題をクリアしないまま安易に参入し撤退する事例も多いことから、資金調達相談窓口である当行が生産・収支計画などの事業計画策定をサポート。 - 特にキウイフルーツなどの果樹経営については、他の農作物生産経営と違い、収穫までの育成期間が数年におよぶなどの特性があり、経営や生産の安定に時間を要することから、その特性を理解した事業化支援に留意。また、生産計画や技術確保の検証および農地・補助事業の情報提供等に当たっては、行政機関などと連携。 - 事業の立ち上がり不安定な果樹経営の資金調達において、当行を窓口として日本政策金融公庫の資金（農業制度資金、当行が代理貸）を活用。 <p>【お取引先にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行の事業化支援により、2社ともにキウイフルーツの栽培事業に取り組んでおり、本年より本格的な収穫・販売となる予定。 ・香川県が栽培推奨する『さぬき讚フルーツ』の生産拡大、耕作放棄地の解消にも繋がる取り組み。 <p>さぬき讚フルーツ...糖度など一定の品質基準を満たす香川県オリジナル品種を中心とした香川県産果物のブランド（キウイフルーツも含まれる）</p>

銀行名	四国銀行
タイトル	産学官連携による木質バイオマス発電の事業化支援
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知工科大学の研究に携わるA社の会長（高知工科大学特任教授）から、木質バイオマス発電の事業化および木質バイオマス発電事業とペレット製造販売（木質バイオマスボイラー向け）を行う高知工科大学発ベンチャー企業の設立に関する相談あり。 ・本件は、森林整備、環境保全、新エネルギーによる地域経済活性化、雇用の創出など、地域の面的再生に向けた取組みでもあったが、大学発ベンチャーが40億円を超える大型プロジェクトを事業化させることは資金調達の面で困難が予想された。また、木質バイオマス発電事業は木材の安定確保の面で課題があり、再生可能エネルギーの中でも事業化が困難であったが、地域金融機関として積極的に協力すべき案件として、行政と協力し官民一体となって取組んだ <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新会社設立を支援し、平成24年7月、高知工科大学内に新会社が設立された（出資者は、A社、地元企業、高知工大教授ほか） ・当行から高知県に働きかけ、県と連携し木材の安定調達に関する検討を開始。その後、高知県主導で森林組合等への説明会等が実施された。 ・高知県は平成25年3月議会で18.5億円の補助金交付を決定。 ・当行はメガバンクと、27億円（総事業費は48億円）の資金調達スキームを検討した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携事業による調査研究から、大学発ベンチャー企業の新規創業、そして官民一体となった地域産業創出に向けた大型プロジェクトの事業化に至った。 ・平成25年9月、当行とA行が共同アレンジャー、B行がコ・アレンジャーとなり、プロジェクトファイナンス形式のシンジケートローン（27億円）を組成。

銀行名	四国銀行
タイトル	「学官金」が連携した天敵昆虫ビジネスの創業支援
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまサポート部担当が高知県の基金審査会等で創業事業に関する情報収集を行うなか、天敵昆虫を生産（高知大学との共同研究）し、農業者へ販売を行うA氏の事業プランに着目。高知県が環境保全型農業に積極的に取り組んでいることから、A氏の取組みが高知県農産品の更なる高付加価値化・ブランド化を図るうえで重要な位置付けになると考え、高知県や事業所最寄りの南国支店担当者と連携し、A氏の創業を支援するに至る。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A氏に対し、お客さまサポート部担当が法人設立や商品販路拡大に関するアドバイスを行ったほか、高知県、南国支店担当者と連携し、創業補助金の申請を支援。 <div data-bbox="587 1016 1385 1397" style="text-align: center;"> <pre> graph TD A["A氏 法人設立・創業補助金採択"] <--> 天敵昆虫生産の共同研究 B["高知大学"] C["当行・高知県 創業支援 法人設立アドバイス 商品販路拡大アドバイス 創業補助金申請支援"] --> A </pre> </div> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県農産品の高付加価値化・ブランド化につながる可能性のある取組みへの貢献。 ・当行が認定支援機関として創業補助金申請を支援した結果、創業補助金は採択され、同氏との預金取引を開始。 ・今後は、必要に応じて資金協力を行っていく。

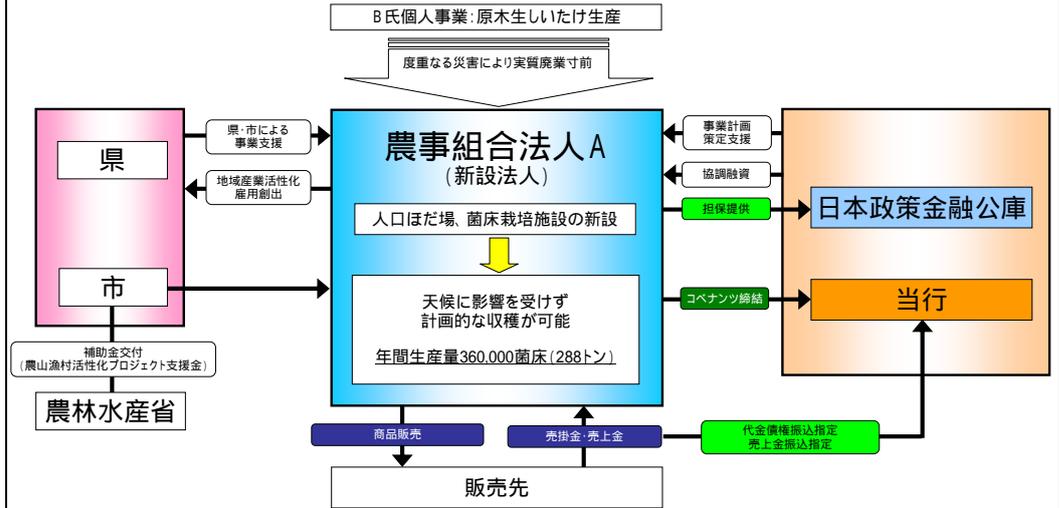
銀行名	福岡銀行
タイトル	海外への販路開拓支援
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、業歴 50 年の木製家具製造業者（主に高価格帯の椅子を製造、販路は国内のみ）。当初は当行との取引なし。 ・ 成長著しいアジアのマーケット開拓を視野に、香港、シンガポールへの自社製品の輸出を検討するなか、自社製品（高品質、高価格帯）へのニーズ調査およびテストマーケティングとして自社製品のサンプルを展示可能な現地販売店の紹介を希望し、現地に拠点のある当行へ相談。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行の香港駐在員事務所およびシンガポール駐在員事務所にて、現地家具販売店の調査とヒアリングによる現地市場の調査を実施。 ・ このうち、シンガポール駐在員事務所が提示した「日本製家具取扱い販売店リスト」の中から、A社が商談を希望する企業（B社）へコンタクトを試みた結果、商談可能との回答を受ける。 ・ A社は、シンガポール駐在員事務所のアテンドにより、現地でB社と商談。結果、A社製品サンプルの展示について合意に至る。 ・ 当行は、上記サポートに加え、信頼のおける、商談時の通訳、サンプル品を輸送するための国際物流業者、契約書作成を支援する専門家、の紹介を行った。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B社に展示されたA社製品を見た現地仲卸企業（C社）が、自社ホームページ上にA社商品を掲載された。 ・ A社は当行のサポートを好感し、当行との取引開始に繋がった。 <p>< 概要図 ></p>  <pre> graph TD subgraph 海外 D[当行] H[海外駐在員事務所] end subgraph 国内 B[本部専門部署] O[営業店] end A[A社] B1[B社 (サンプル展示)] C[C社 (HP掲載)] O -- 情報提供 --> B B -- 現地サポート指示 --> H H -- 市場調査・コンタクト --> B1 H -- 通訳・専門家等紹介 --> A B1 <--> C B1 <--> A A -- 商談【成約】 --> B1 A -- 調査結果報告等 --> B O -- 海外展開ニーズをキャッチ --> A </pre>

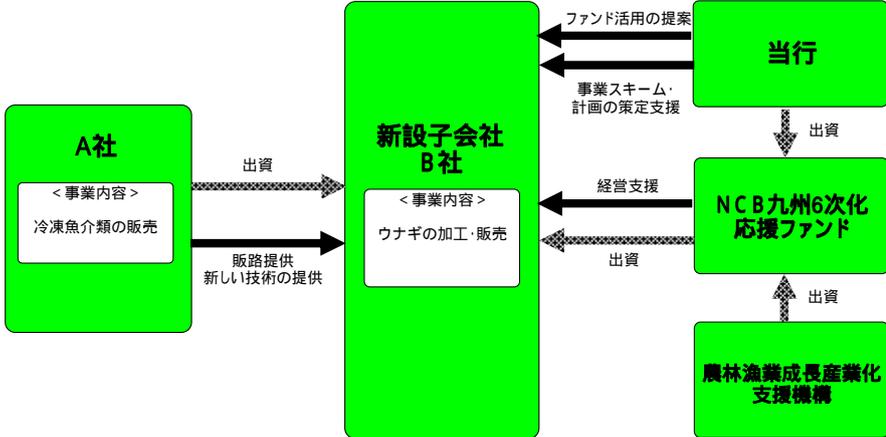
銀行名	筑邦銀行
タイトル	補助金とミラサポを活用した創業支援
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当行取引先A社は、セロリやしいたけ等農産物の商品とならない部分（出荷の際に切り落とす部分等）を活用すべく、乾燥野菜に加工・商品化し、販売を行っている創業期の法人。 ・ 商品は、評判の良い地場農産物を使用している為、食味は良いが、使い方が分かり難く、商品の訴求力も不足しており、販売数が伸び悩んでいた。また、事業を本格稼働させるにあたって、販路の開拓や商品パッケージの改良、綿密な事業計画の策定等も必要であった。 ・ 当行としては、6次産業化の取組みであり、地域活性化にも寄与すると勘案し、創業補助金の申請支援や中小企業庁が行っている「ミラサポ」の活用等を提案・実施した。 補助金については、中小企業庁が募集を行っている創業補助金を活用するため、補助金の申請手続きの補助を実施した。 ・ 商品パッケージの改良や綿密な事業計画の策定を行うため、中小企業庁が行っているミラサポ（中小企業診断士の無料派遣）を活用。 パッケージのデザインや販路開拓、事業計画策定等について、中小企業診断士と連携し、助言や資料提供等を実施している。 ・ 販路開拓については、商談会（独自開催）を紹介し、食品バイヤーとのマッチングを実施。商談時は担当者が商談に同席し、フォロー等を行なった。

銀行名	西日本シティ銀行
タイトル	農林水産省の補助金を活用した創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農事組合法人Aの代表理事であるB氏は、過去30年にわたり個人で原木生しいたけを生産していたが、度重なる豪雨や降灰等の自然災害により実質廃業寸前となっていた。 ・しかしながら、地域産業の復興・雇用創出を図るためには事業の再開が必要と考え、新たに農事組合法人を立ち上げ、農林水産省の補助金事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業）を活用し、天候の影響を受けず、計画的な収穫が可能な大型菌床栽培施設を新設するに至った。 ・ただし、事業を開始するにあたり、補助金のみでは不足することから、金融機関への融資相談を行っていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のビジネスモデルを分析。生製品の9割以上が商社を通じて大手流通業者のPB商品として販売される計画となっており、販路が十分確保されていることが判明した。 ・事業計画を策定する上で、日本政策金融公庫と連携。売上高10%のストレスをかけた場合でも借入金の償還が可能であることを確認した。 ・補助金事業の概要を確認。取得設備への抵当権設定が不可能であることが判明するが、代金債権振込指定、コベナンツ締結、生産施設に係る損害保険に対する質権設定、売上金振込指定を行うことで、保全強化・管理徹底が図られると判断した。 ・県・市の支援も取り付けた地域活性化に資する事業であり、日本政策金融公庫と協調の上、融資を実行した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天候の影響を受けず、計画的な収穫が可能な菌床栽培施設の建設により、年間生産量360,000菌床（288トン）を見込む（市内第2位の生産規模）。 ・新たな農業法人を立ち上げることで、衰退していた地場しいたけ産業の活性化と雇用創出が見込まれ、地域社会に対する貢献度が高まる。 ・コベナンツを締結することで、定期的に当社に対するモニタリングを実施し、適宜経営に関するアドバイスを提供することができる。

次頁に概要図

農林水産省の補助金事業を活用した創業支援の取組み



銀行名	西日本シティ銀行
タイトル	ファンドを活用した第2創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は冷凍魚介類の開発・製造・輸入・販売を営んでいる。 ・ 当社は主力商品の製造過程で発生する大量の残渣を有料で廃棄していた。 ・ 今後の主力事業として、残渣の有効活用が行える養殖事業を検討し、付加価値のある商品化に成功。新商品は、品質・生産効率での強みなどから、大手流通・小売業からの引き合いが多く、事業の急拡大が見込める状況であった。 ・ 当該新事業を拡大させるためには、事業計画の策定及び大規模な設備投資が必要であったため、当行と農林漁業成長産業化支援機構とが共同で設立した『NCB九州6次化応援ファンド』を活用した事業支援を提案。 ・ 当行提案が採用となったため、事業スキーム・事業計画の策定支援・検証や事業リスクの分析等を行い、新事業を行う新設会社B社への出資を決定した。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B社は事業計画の精緻化が図れたとともに、ファンドからの出資と当行からの融資により設備資金の円滑な調達が行えたことにより、今後の安定的な事業展開が見込めることとなった。  <pre> graph TD A[A社] -- 出資 --> B[新設子会社 B社] A -- 販路提供 新しい技術の提供 --> B B -- ファンド活用案の提案 --> C[当行] B -- 事業スキーム・ 計画の策定支援 --> C C -- 出資 --> D[NCB九州6次化 応援ファンド] D -- 経営支援 --> B D -- 出資 --> B E[農林漁業成長産業化 支援機構] -- 出資 --> D </pre>

銀行名	北九州銀行
タイトル	北九州市と連携した地元水産業者の6次産業化支援（融資取組）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市は6次産業化を推進しており、補助金交付や食の展示商談会の出展援助等を行い地元企業の支援を行なっている。 ・A社は、北九州市離島の漁業者8名により海産物の加工・製造販売を目的に平成25年1月に設立されたベンチャー企業で、地元特産の「わかめ」「ひじき」を加工、ブランド化して販売、地域の雇用創造や島のイメージアップを目指している。 ・平成25年3月には加工場設備資金を北九州市の補助金、日本政策金融公庫による融資にて対応した。 ・販路については、北九州市の各地の展示商談会出展援助や北九州市小中学校給食への採用により目処が立ち、原材料仕入資金について当行へ相談があったもの。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行は、代表者や経理担当者とヒアリングして、事業計画や資金計画、資金繰り管理もアドバイスをしながら、融資案件を検討し、北九州市制度融資「新成長戦略みらい資金（市が指定する事業において、市の補助金を受けた事業者の事業展開に必要な資金）」を活用して融資に取組んだ。 ・融資取組み後も、営業店担当者が現地（島）へ訪問し、今後の資金繰りについてアドバイスするとともに、当行グループ主催のビジネスマッチングフェアへの出店を提案するほか、経理帳簿の確認や原材料や製品、加工施設等への気付きを伝えるなどフォローして事業の安定化に向けた支援を行っている。 <p>【取組みの効果】</p> <p>A社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りの安定と売上増加が見込まれる。 <p>当行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市制度融資を利用した新規融資取引の開始。 <p>地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では成果はでていないが、本件が成功すれば島の雇用対策にもなり、島のイメージアップに繋がる。

銀行名	十八銀行
タイトル	外部機関と連携した創業融資への取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A氏は元養護学校教諭で、養護学校時代の経験から布おむつの良さを認識し、独自に女性向け製品（ナプキン・おむつ）を製作し、イベント等で販売を行っていたが、反響の大きさから、本格的に事業として開業したいと考え、当行へ相談があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A氏は金融や経営に関する知識・経験が乏しかったことから、当行から商工会議所を紹介し、創業に必要な手続きや創業計画書の作成等についてアドバイスを受けた。 ・ また、店舗の開設にあたり、事務機器販売を主業とする当行取引先を紹介し、店舗運営に必要な備品やインターネット販売に関するノウハウ等のコンサルティングを受けた。 ・ 上記外部機関等の支援を受けながら創業計画が具体化したことから、計画の実現可能性を評価し、無担保・無保証のプロパー資金にて創業資金 350 万円を融資した。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部機関等のアドバイスによりスムーズに開業することが出来た。 ・ A氏の販売する布製品は地元特産の枇杷の葉を染料として使用しており、枇杷の葉の煮出しや布の縫製は、自宅での仕事を希望する子育て世代の母親等に依頼。A氏の取組みが、「県産品を使用した製造販売」、「地域の雇用創出」といった地域経済活性化につながることを期待される。

銀行名	親和銀行
タイトル	「認定こども園開設支援」
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定外保育園を運営している個人事業主が、手狭であった既存施設の移転を計画 ・ 待機児童ゼロを目指す行政意向を汲み、認定保育園の申請を検討 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定保育園の認可を受けるため、顧客および行政、当行で認定保育園の認可スキームについて打合せ ・ 担保条件や運営資金等の問題点を洗い出し、案件組成 ・ 移転場所として購入した不動産購入資金に相対する担保権（根抵当権）抹消 ・ 社会福祉法人化に伴う運営資金の融資取組み <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政との打合せにより、クリアすべき問題点を洗い出すことができたことで、短期間での案件組成を図ることができ、早期の計画実行が可能となった。 ・ 行政は待機児童ゼロへの取組みの実行、当行は融資を含めた総合取引に繋がりを、三者（顧客、行政、金融機関）ともに大きなメリットとなった。

銀行名	肥後銀行
タイトル	海外展開支援強化に向けた外部機関との連携
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発展しつつあるアジアへの進出や事業展開支援ニーズが増加。 ・ 一方で、アジア展開に伴うトラブルや契約関連等海外法務問題への相談も増加。 ・ 当行の海外拠点は上海駐在員事務所のみであり、中国以外の海外最新情報の提供等に課題あり。また、海外弁護士ネットワークも少なく、海外法務問題ニーズへの対応力が弱かった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジアの各銀行（カシコン銀行[タイ]、バンクネガラインドネシア[インドネシア]、ベトコム銀行[ベトナム]）と国際協力銀行（J B I C）による業務協力学ームに参加。それにより、各現地での金融サービス、情報提供等を可能とした。 ・ （一社）アジア法務サポートセンターとも業務提携を実施。アジア主要国の法律事務所、会計事務所とネットワークを有する当センターを通じ、海外法務問題対応の幅を広げた。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カシコン銀行を活用し、タイにおける投資環境情報の提供（2社）、現地金融サービスの提供（1社）を実施した。 ・ アジア法務サポートセンターを活用し、海外取引先との英文契約書作成支援（2社）、渉外紛争の解決に向けたアドバイス（2社）を実施した。

銀行名	大分銀行
タイトル	永年念願であった日本料理店専門店開業への継続サポート
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S社は、県内有名温泉地で JR 駅構内にてカフェを営んでいる先。 ・ S社の代表者は、有名調理人のもと修行を行い、当地区料理人の第一人者としてカフェを営業するとともに料理コンサルタント、プロデューサーとして県内外で顧問として活動、料理講演も全国規模にて行っている人物。 ・ S社・代表者とは、平成 21 年 3 月カフェ開業時からの取引であったが、カフェ開業時から自己所有の日本料理専門店の開業を切望していた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 代表者は、料理コンサルタントとして多忙を極めており、出店候補地選びも十分に行えなかったことから、建設候補地の情報収集依頼があり、情報提供を継続して行っていた。 ・ 代表者の意向の場所が確保可能となったが、用地が広く、店舗の自己所有・運営が当社にとり初めての事業であったため、売上、投下人員等の適正規模の計画策定支援を計画当初より行った。 ・ 有名設計デザイナーに設計を依頼し、代表者の意向により計画は数度の変更を経て、都度計画修正の支援を行い、平成 25 年 9 月に日本料理店をオープンした。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 21 年度から継続して、歴代支店長、担当者が引継ぎ、開業候補地情報提供から一貫したサポートによりリレーションが強固となり、コンサル機能を発揮して設備資金に結びついた事例。 ・ 当社代表者からは、「大分銀行の総合的な支援がなければ、長年の希求であった日本料理専門店舗の所有が実現しなかった。感謝している。」との満足度の高い評価を頂いている。

銀行名	宮崎銀行
タイトル	取引先の海外進出サポート
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネス営業体制の強化による、お客さまの様々なニーズへの、スピーディーかつ、きめ細やかな総合サポートを目的に平成 26 年 4 月に「国際部」を新設し、当該業務の取組を強化している。 <p>【具体的な取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先 A 社は日本国内で飲食店を複数店経営しており、更なる店舗展開において、海外も視野に入れ、当行に相談あり。 当行より出店候補地における諸情報を提供。条件等を考慮した上で台北市（台湾）への出店を決定。 出店における様々な支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 現地法人設立に当たり、関係政府機関（台北中日経済文化代表処、交流協会等）を紹介し、申請手続きがスムーズに行えるように支援。 - 提携銀行（中国信託商業銀行）を紹介し、現地での口座開設をサポート。 - 提携コンサルティング会社を紹介し、現地法人設立・運営を支援。 <p>上記の関係機関紹介においては、当社渡航の際に当行職員が同行しアテンドを実施。</p> <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開における方向性の決定。 海外出店の具体的手続きにかかる諸問題の解決。

銀行名	鹿児島銀行
タイトル	地元企業、地公体、金融機関が連携した企業誘致による地域活性化
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、大手製造業の撤退が進む鹿児島県日置市と「包括的業務協力協定」を締結し、地域活性化を企図。 ・ 同協定に基づき、日置市に風力発電事業を目的とする「日置ウインドパワー(株)」を誘致。 ・ 当行と日置市は、これまでも再生可能エネルギー導入推進を目的とした太陽光発電事業会社の誘致やオリーブを活用した6次産業化への取組みを実施。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>日置ウインドパワー(株)：くろしお風力発電(株)(日立関連企業)をメインスポンサーとし、当行、日置市及び地元企業が出資を行い、新たに設立した会社</p> </div> <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日立、日置市と連携して、事業計画段階から関与。 ・ 地元企業への協力依頼、事業リスク・収支の検証、スケジュール管理等、総合的にプロジェクトのサポートを実施。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業の出資協力を得て新会社を設立。 ・ (株)日立パワーソリューションズが EPC 企業となり、地元企業が土木関連工事を請負。今後も継続して風力関連の工事受注等見込めるもの。 ・ 設備資金については、当行が幹事行となりシンジケート・ローン 23 億円を組成。 ・ 事業開始：平成 27 年 9 月を予定。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>EPC 企業：プロジェクトにおける設計から建築までを請け負う企業</p> </div> <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	鹿児島銀行														
タイトル	かごしま新産業創生ファンドの協働設立														
取組み内容	<p>【経緯】</p> <p>国の成長戦略に掲げる成長分野（農林水産・医療・環境分野）を中心に新産業の創出を行うことを目的として、鹿児島ディベロップメント株式会社（ファンド運営会社）と「かごしま新産業創生ファンド」を協働で設立。</p> <p>同ファンドは当行が第5次経営戦略計画に掲げる「地域マーケットの創造・地域産業振興の積極支援」を企図し、事業の創生期にあたる研究・技術シーズに対して開発段階から事業化に向けて積極的に金融仲介機能を発揮することで新産業・ビジネスの創出による地域経済の活性化・拡大に繋げていくことを目的に創設したもの。</p> <p>【取組み内容】</p> <table border="1" data-bbox="432 913 1513 1285"> <tr> <td>名 称</td> <td>かごしま新産業創生ファンド</td> </tr> <tr> <td>ファンド総額</td> <td>約20.1億円</td> </tr> <tr> <td>ファンド設立形態</td> <td>投資事業有限責任組合</td> </tr> <tr> <td>無限責任組合員</td> <td>鹿児島ディベロップメント株式会社</td> </tr> <tr> <td>有限責任組合員</td> <td>株式会社鹿児島銀行</td> </tr> <tr> <td>主な投資形態</td> <td>株式（普通株・優先株）、新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>投資対象</td> <td>将来有望な研究・技術シーズを保有する大学、研究機関、企業等の研究者、事業者</td> </tr> </table> <div data-bbox="464 1352 1497 1715" data-label="Diagram"> <p>投資イメージ</p> <p>大学・研究機関・企業 様々な研究・技術シーズ</p> <p>事業化可能なシーズを起業化へ</p> <p>事業化へ橋渡し</p> <p>起業化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M&Aによる株式譲渡 ・株式買取 ・研究・技術シーズのライセンスアウト ・IPO 想定 ・事業拡大 <p>シード段階・事業化構想段階 プレベンチャー段階 ベンチャーアーリー段階</p> <p>かごしま新産業創生ファンドによる支援・育成（資本投資） 鹿児島銀行による支援・育成（借入金）</p> </div> <p>【成果】</p> <p>現在2社7.05億円の投資を実行。</p>	名 称	かごしま新産業創生ファンド	ファンド総額	約20.1億円	ファンド設立形態	投資事業有限責任組合	無限責任組合員	鹿児島ディベロップメント株式会社	有限責任組合員	株式会社鹿児島銀行	主な投資形態	株式（普通株・優先株）、新株予約権付社債	投資対象	将来有望な研究・技術シーズを保有する大学、研究機関、企業等の研究者、事業者
名 称	かごしま新産業創生ファンド														
ファンド総額	約20.1億円														
ファンド設立形態	投資事業有限責任組合														
無限責任組合員	鹿児島ディベロップメント株式会社														
有限責任組合員	株式会社鹿児島銀行														
主な投資形態	株式（普通株・優先株）、新株予約権付社債														
投資対象	将来有望な研究・技術シーズを保有する大学、研究機関、企業等の研究者、事業者														

以上